

令和3年度

西東京市決算等審査意見書

西東京市監査委員

目 次

西東京市各会計決算（下水道事業会計を除く。） 及び各基金の運用状況審査意見

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手續	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	4
(3) 普通会計の決算状況	6
(4) 行財政改革の取組状況	13
(5) 資金事情	15
2 一般会計	19
(1) 概況	19
(2) 歳入決算の状況	22
(3) 歳出決算の状況	36
(4) 予算の流用状況	43
(5) 債務負担行為の状況	44
3 国民健康保険特別会計	47
4 駐車場事業特別会計	51
5 介護保険特別会計	53
6 後期高齢者医療特別会計	56
7 財産に関する調書	61
8 定額運用基金の状況	64
むすび	65
決算審査資料目次	75

西東京市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	99
第2 審査の期間	99
第3 審査の手續	99
第4 審査の結果	99
第5 決算の概要	100
1 業務の状況	100
(1) 業務実績	100
(2) 建設改良事業	100
2 予算及び決算の状況	101
(1) 収益的収入及び支出	101

(2) 資本的収入及び支出	102
(3) 下水道使用料の収入状況	103
(4) 企業債	104
(5) 一般会計繰入金	105
3 経営成績	106
(1) 概況	106
(2) 収益及び費用	106
4 財政状態	108
(1) 資産	108
(2) 負債及び資本	108
5 資金収支状況	110
6 経営指標	111
むすび	113

— 凡 例 —

- 1 実質収支額は、千円未満の端数を処理した後の数値で示されるのが本来であるが、本書では便宜上、千円未満の端数を処理しない数値を実質収支額として掲げた。
- 2 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 「-」は、該当数値のないものである。
- 4 比率(%)は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
構成比については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。
比率が1,000.0%以上となる場合は、原則として、※※※印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
除数(分母)が0の場合は、比較欄に***印を表示することとした。
- 5 他の自治体との比較による順位に関しては、主に東京都市監査委員会が編集した東京都26市決算状況資料(令和4年8月9日現在)に基づくものである。

西 東 京 市 各 会 計 決 算
（下水道事業会計を除く。）
及び各基金の運用状況審査意見書

(写)

4 西 監 第 7 5 号
令和 4 年 8 月 26 日

西 東 京 市 長 池 澤 隆 史 殿

西 東 京 市 監 査 委 員 櫻 井 勉
(公 印 省 略)

西 東 京 市 監 査 委 員 橋 本 勇
(公 印 省 略)

西 東 京 市 監 査 委 員 佐 藤 公 男
(公 印 省 略)

令和 3 年度西東京市各会計決算（下水道事業会計を除く。）及び各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、令和 3 年度西東京市各会計歳入歳出決算（下水道事業会計を除く。）及び証書類その他政令で定める書類、並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和3年度西東京市各会計決算（下水道事業会計を除く。） 及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度一般会計歳入歳出決算
令和3年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度財産に関する調書
令和3年度各基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和4年7月5日から令和4年8月19日まで

第3 審査の手続

この審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、決算書等の計数は正確か、予算が適正に執行されているか、財政運営が健全に行われているか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 表

(単位 円)

区 分		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C (A - B)
会 計					
一	般 会 計	86,493,775,000	85,322,408,119	80,483,103,711	4,839,304,408
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	19,157,578,000	19,235,063,764	18,858,919,372	376,144,392
	駐車場事業特別会計	131,209,000	129,912,395	120,722,623	9,189,772
	介護保険特別会計	18,231,466,000	18,509,516,042	17,812,495,265	697,020,777
	後期高齢者医療特別会計	4,730,901,000	4,717,152,955	4,690,172,735	26,980,220
	小 計	42,251,154,000	42,591,645,156	41,482,309,995	1,109,335,161
合	計	128,744,929,000	127,914,053,275	121,965,413,706	5,948,639,569

この歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入・繰出金が含まれており、これを控除した純計決算は、次頁のとおりである。

一般会計・特別会計純計決算表

(単位 円)

区分 会計	歳入決算額 A		歳出決算額 B		歳入歳出差引額 C (A-B)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
一般会計	85,063,564,246	102,073,543,532	73,018,742,440	92,250,209,830	12,044,821,806	9,823,333,702
特別会計	35,127,283,885	33,979,529,125	41,223,466,122	40,204,935,939	△ 6,096,182,237	△ 6,225,406,814
合計	120,190,848,131	136,053,072,657	114,242,208,562	132,455,145,769	5,948,639,569	3,597,926,888

(各会計別内訳表)

(単位 円)

区分 会計	歳入			歳出			
	決算額 A	重複額 B	純計決算額 C (A-B)	決算額 D	重複額 E	純計決算額 F (D-E)	
一般会計	85,322,408,119	258,843,873	85,063,564,246	80,483,103,711	7,464,361,271	73,018,742,440	
特別会計	国民健康保険特別会計	19,235,063,764	2,470,428,622	16,764,635,142	18,858,919,372	107,153,147	18,751,766,225
	駐車場事業特別会計	129,912,395	0	129,912,395	120,722,623	0	120,722,623
	介護保険特別会計	18,509,516,042	2,830,594,500	15,678,921,542	17,812,495,265	118,918,000	17,693,577,265
	後期高齢者医療特別会計	4,717,152,955	2,163,338,149	2,553,814,806	4,690,172,735	32,772,726	4,657,400,009
	小計	42,591,645,156	7,464,361,271	35,127,283,885	41,482,309,995	258,843,873	41,223,466,122
合計	127,914,053,275	7,723,205,144	120,190,848,131	121,965,413,706	7,723,205,144	114,242,208,562	

純計決算額は、前年度と比べ、歳入が 158 億 6,222 万 4,526 円 (11.7%)、歳出が 182 億 1,293 万 7,207 円 (13.8%) それぞれ減少となっている。

純計決算における特別会計の歳入歳出差引額は、60 億 9,618 万 2,237 円の赤字となっており、この部分については一般会計からの繰入金¹によって賄われている。なお、会計ごとの繰入金の詳細は、各会計の項で述べる。

各会計の決算状況は、決算審査資料第 1 表のとおりである。

¹ 一般会計から特別会計への繰出しについては、基準に基づくものと赤字補填を目的としたものがある。

(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		127,914,053,275	143,843,426,020	△ 15,929,372,745
歳 出 決 算 額 B		121,965,413,706	140,245,499,132	△ 18,280,085,426
歳入歳出差引額 (A - B) C		5,948,639,569	3,597,926,888	2,350,712,681
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		1,027,575,000	770,380,000	257,195,000
実 質 収 支 額 (C - D) E		4,921,064,569	2,827,546,888	2,093,517,681
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		2,093,517,681	573,921,474	1,519,596,207

総計決算における歳入歳出差引額²は、前年度に引き続き黒字であり、その額は59億4,863万9,569円と前年度に比べて23億5,071万2,681円の増加となっている。歳入歳出差引額から、繰越明許費（一般会計）に係る翌年度へ繰り越すべき財源額10億2,757万5,000円を差し引いた実質収支額³は、49億2,106万4,569円の黒字で、この実質収支額から前年度実質収支額の28億2,754万6,888円を差し引いた単年度収支額⁴は20億9,351万7,681円の黒字となり、前年度と比べると15億1,959万6,207円の増加となっている。

なお、会計ごとの実質収支額及び単年度収支額は次のとおりであるが、詳細は各会計の項で述べる。

実 質 収 支 額 及 び 単 年 度 収 支 額 状 況 表

(単位 円)

会計	実質収支額	単年度収支額
一般会計	3,811,729,408	1,945,900,327
国民健康保険特別会計	376,144,392	100,563,245
駐車場事業特別会計	9,189,772	△ 9,008,837
介護保険特別会計	697,020,777	51,996,874
後期高齢者医療特別会計	26,980,220	4,066,072

² 歳入歳出差引額：出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金から支出された現金を単純に差し引いた額であり、形式収支とも言われる。

³ 実質収支額：歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質的な収支額である。決算制度上、「繰り越すべき財源」には、継続費通次繰越、繰越明許費繰越及び事故繰越しに伴う繰越財源がある。

⁴ 単年度収支額：実質収支額は前年度以前からの収支の累積であり、単年度のみでの収支結果を見るために、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

① 予算の執行状況

予算執行状況を予算現額と決算額の割合で見ると、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円・%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	対 予 算 収 入 率	歳 出 決 算 額	対 予 算 執 行 率
令和3年度	128,744,929,000	127,914,053,275	99.4	121,965,413,706	94.7
令和2年度	148,622,659,000	143,843,426,020	96.8	140,245,499,132	94.4
比較増減	△ 19,877,730,000	△ 15,929,372,745	2.6	△ 18,280,085,426	0.3

歳入決算額は、予算現額に対し8億3,087万5,725円少なく、収入率は99.4%（前年度96.8%）となっている。また、歳出決算額は、予算現額に対し67億7,951万5,294円少なく、予算に対する執行率は94.7%（前年度94.4%）となっている。

歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
令和3年度	128,744,929,000	130,746,588,312	127,914,053,275	137,013,649	2,713,633,163	18,111,775
令和2年度	148,622,659,000	147,269,477,459	143,843,426,020	146,169,606	3,301,022,657	21,140,824
比較増減	△ 19,877,730,000	△ 16,522,889,147	△ 15,929,372,745	△ 9,155,957	△ 587,389,494	△ 3,029,049

収入済額は、調定⁵額に対し28億3,253万5,037円少なく、収入率は97.8%（前年度97.7%）となっている。不納欠損額⁶は1億3,701万3,649円で、前年度より915万5,957円減少している。調定額に対する収入未済額⁷は27億1,363万3,163円となっており、前年度と比べて5億8,738万9,494円減少している。

⁵ 調定：地方公共団体が歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長が、所属年度、歳入科目、納入すべき金額及び納入義務者等の歳入内容を調査し、収入金額を決定する行為、すなわち、徴収に関する地方公共団体の内部的意思決定をいう。

⁶ 不納欠損額：歳入決算において、時効の完成等により、既に調定している歳入で徴収ができないと認定されたものをいう。

⁷ 収入未済額：調定によって、収入金額が決定したもののうち、何らかの事情により当該会計年度内に収納されず、翌年度に繰り越すものをいう。

なお、不納欠損額と収入未済額で大きなものは、市税、諸収入及び国民健康保険料であるが、その詳細は、それぞれの会計の項で述べる。

歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	128,744,929,000	121,965,413,706	2,258,938,000	4,520,577,294	94.7
令和2年度	148,622,659,000	140,245,499,132	2,428,286,000	5,948,873,868	94.4
比較増減	△ 19,877,730,000	△ 18,280,085,426	△ 169,348,000	△ 1,428,296,574	0.3

支出済額は、予算現額に対し94.7%（前年度94.4%）となっている。翌年度繰越額は、22億5,893万8,000円で、前年度の24億2,828万6,000円と比べて1億6,934万8,000円の減少となっており、不用額は、45億2,057万7,294円で、前年度の59億4,887万3,868円と比べて14億2,829万6,574円の減少となっている。

(3) 普通会計の決算状況

普通会計とは、総務省が各地方公共団体の財政状況を把握するため、毎年度実施している「地方財政状況調査」において、統計上統一的に用いられている会計区分のことである。地方公共団体ごとに異なる会計を統一的に把握するために、普通会計では、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめることとされ、一般会計の中で公営事業会計（原則として、料金等の収入によって賄われるもの）に係る収支が経理されている場合は、これに係る収支を普通会計から分離して、公営事業会計において経理されたものとして取り扱うこととされている。

本市においては、国民健康保険特別会計、駐車場事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び下水道事業会計は公営事業会計とされ、一般会計のみが普通会計とされており、そのうち介護サービス事業に係る経費等については公営事業会計に該当するため、普通会計から分離して経理すべきものとして一般会計から除いている。

普通会計における決算状況は、次頁のとおりである。

普通会計決算状況表

(単位 千円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減
歳入決算額 A		85,173,925	102,230,680	△ 17,056,755
歳出決算額 B		80,334,621	99,594,471	△ 19,259,850
歳入歳出差引額 (A - B) C		4,839,304	2,636,209	2,203,095
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		1,027,575	770,380	257,195
実質収支額 (C - D) E		3,811,729	1,865,829	1,945,900
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		1,945,900	453,642	1,492,258
積立金 G		1,040,867	944,653	96,214
繰上償還額 H		0	0	0
積立金取崩し額 I		500,000	600,000	△ 100,000
実質単年度収支額 (F+G+H-I) J		2,486,767	798,295	1,688,472

注 実質単年度収支額とは、単年度収支に、黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩し額を差し引いた額である。

① 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入を年度別に比べると、次のとおりである。

なお、ここでいう収入は、歳入の決算額を指すものであり、一般財源等⁸及び特定財源⁹で構成されている。

経常的収入・臨時的収入状況表

(単位 千円・%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入		62,571,860	73.5	59,569,546	58.3	57,827,781	80.1
臨時的収入		22,602,065	26.5	42,661,134	41.7	14,365,205	19.9
合計		85,173,925	100.0	102,230,680	100.0	72,192,986	100.0

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、73.5%対26.5%となっている。

経常的収入は、前年度と比べると30億231万4千円(5.0%)の増加となっている。増の主なものは、普通交付税が16億4,959万4千円、地方消費税交付金が4億1,902万3千円、固定資産税などの地方税が2億3,748万9千円、自立支援給付費負担金などの国庫支出金が2億2,393万5千円である。

⁸ 一般財源等：財源の用途が特定されず、どのような経費にでも使用できるもの。市税（都市計画税を除く。）、地方消費税交付金、普通交付税などが一般財源に該当する。なお、経常的に収入される使用料、財産収入などのうち、用途が特定されていないものが「等」に該当する。

⁹ 特定財源：財源の用途が特定されているもので、国庫支出金、都支出金などが該当する。

臨時的収入は、前年度と比べると200億5,906万9千円(47.0%)の減少となっている。減の主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金など国庫支出金が155億5,260万円、中原小学校校舎等建替事業などの地方債が29億5,791万5千円、まちづくり整備基金繰入金などの繰入金が25億8,564万2千円であり、増の主なものは、繰越金12億2,392万2千円である。

② 経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費を年度別に比べると、次のとおりである。

なお、ここでいう経費は、歳出の決算額を指すものであり、その財源としては、一般財源等及び特定財源で構成されている。

経常的経費・臨時的経費状況表

(単位 千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的経費	61,393,193	76.4	60,975,059	61.2	60,019,139	84.8
臨時的経費	18,941,428	23.6	38,619,412	38.8	10,761,560	15.2
合計	80,334,621	100.0	99,594,471	100.0	70,780,699	100.0

経常的経費と臨時的経費の構成割合は、76.4%対23.6%となっている。経常的経費は、前年度と比べると4億1,813万4千円(0.7%)の増加となっている。増の主なものは、介護給付費・訓練等給付費等などの扶助費¹⁰が5億474万1千円、消防委託負担金などの補助費等が2億1,634万3千円であり、減の主なものは、合併特例債などの公債費が3億2,397万9千円である。

臨時的経費は、前年度と比べると196億7,798万4千円(51.0%)の減少となっている。減の主なものは、特別定額給付金などの補助費等が207億7,995万8千円、中原小学校校舎等建替事業費などの投資的経費が27億169万1千円、都市計画事業基金積立金などの積立金が18億4,162万7千円であり、増は、子育て世帯臨時特別給付金などの扶助費が39億1,589万3千円、新型コロナウイルスワクチン集団接種運営委託料などの物件費が19億8,192万4千円である。

③ 主要財務比率の推移

財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

¹⁰ 扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出される経費である。

主 要 財 務 比 率 推 移 表

年度 区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財 政 力 指 数 (単年度)	0.864	0.914	0.904	0.905	0.907
経 常 収 支 比 率 (%)	89.5	94.0	95.1	95.3	95.1
経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	97.7	96.0	97.5	94.7	94.9
公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.3	10.3	11.9	12.4	12.9
公 債 費 比 率 (%)	4.3	4.7	5.8	5.9	5.6

ア 財政力指数（単年度）

この指数は、市の財政上の能力を判断する指標として用いられ、普通交付税の算定に関連し、標準的な地方公共団体における標準的な財政需要に充当することができる標準的な収入の割合として示される理論上の値である。

この指数は、（基準財政収入額）÷（基準財政需要額）で算定され、この数値が「1」で収入と需要が均衡するわけであるが、「1」を下回るとは、標準的な行政を行うための財政力が不足することを意味し、そのような地方公共団体には普通交付税が交付されることとなる。

本年度の指数は0.864で、前年度の0.914に比べ0.050ポイント低下している。これは、分子の「基準財政収入額」が1.9%の減となったのに対し、分母の「基準財政需要額」は3.7%の増であったことによるものである。

本市の指数は、都内26市の中では16位（前年度17位）である。

イ 経常収支比率

この比率は、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、財政運営上の重要な比率とされている。

「財政構造の弾力性」とは、一般的には社会経済情勢や地域社会の状態の変化に伴う臨時の財政需要に対する適応力の程度を表すものとされている。

この比率は、（経常経費充当一般財源等）÷（経常一般財源等総額）×100で算定される。

分子となる「経常経費充当一般財源等」とは、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された「経常一般財源等」の額である。

分母となる「経常一般財源等」とは、地方税（普通税）、地方譲与税、地方消費税交付金、普通交付税、臨時財政対策債¹¹など毎年度経常的に収入

¹¹ 臨時財政対策債：地方交付税の財源不足分の負担について、時限的に国と地方で折半し、地方が負担する分を臨時財政対策債により補填する制度。減少した地方交付税の代替であり、元利償還金相当額が基準財政需要額に算入される。

され、かつ、自由にその用途を決定しうる財源である。

本年度の比率は 89.5% で、前年度の 94.0% に比べ 4.5 ポイント低下している。これは、分子の「経常経費充当一般財源等」が、補助費等などが増加したものの、公債費などの減少により 0.2% の減となったのに対し、分母の「経常一般財源等」は、臨時財政対策債などが減少したものの、普通交付税や地方消費税交付金などの増加により 4.9% の増であったことによるものである。

経常収支比率については、現状では多くの団体で 80% 台後半から 90% 台となっており、本市においては 90% を超えない範囲を維持することを目標にしている。平成 30 年度から前年度まで緩やかに低下していたが、本年度は 4.5 ポイント減の 89.5% と改善し、目標である 90% を超えない範囲となった。その主な要因は、普通交付税が急増したことにある。また、社会保障関係経費は依然として増加傾向にあることも踏まえると、次年度以降も目標とする 90% を超えない範囲を維持することは難しいものと思われる。

本市の比率は、都内 26 市の中では 17 位（前年度 20 位）である。

性質別経費の経常収支の年度別推移は、次頁のとおりである。

経 常 収 支 状 況 表

(単位 千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		経常経費充 当一般財 源等	経常収 支比率	経常経費充 当一般財 源等	経常収 支比率	経常経費充 当一般財 源等	経常収 支比率
経 常 的 経 費	人 件 費	9,456,038	22.4	9,410,212	23.4	9,400,652	23.6
	扶 助 費	5,638,161	13.3	5,597,229	13.9	5,592,997	14.0
	公 債 費	4,621,827	10.9	4,945,720	12.3	5,440,345	13.6
	物 件 費	7,868,814	18.6	7,893,577	19.6	7,759,508	19.4
	維 持 補 修 費	202,794	0.5	200,236	0.5	195,909	0.5
	補 助 費 等	5,023,753	11.9	4,841,408	12.0	4,726,543	11.8
	繰 出 金	4,949,929	11.7	4,926,330	12.2	4,804,358	12.0
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	33,008	0.1	37,673	0.1	37,333	0.1
	計	37,794,324	89.5	37,852,385	94.0	37,957,645	95.1
経常一般財源等		42,250,951	—	40,278,635	—	39,899,129	—

注 経常一般財源等には、市税（都市計画税を除く。）、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、普通交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債、経常的に収入される使用料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されないものが含まれている。これに対して、特定財源には国庫支出金、都支出金等がある。

ウ 経常一般財源等比率

この比率は、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が100%を超えるほど経常一般財源等に余裕があるとされている。

この比率は、(経常一般財源等収入額) ÷ (標準財政規模) × 100 で算定される。

なお、この比率の算定における経常一般財源等収入額は、臨時財政対策債を含めない数値である。

本年度の比率は97.7%で、前年度の96.0%に比べ1.7ポイント上昇している。これは、分子の「経常一般財源等収入額」が、普通交付税や地方消費税交付金などの増加により7.3%の増となったのに対し、分母の「標準財政規模」は5.5%の増であったことによるものである。

なお、「標準財政規模」とは、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な経常一般財源等の総量を示すもので、普通交付税に関連して算定され、各種の財政分析指標の基礎数値として用いられている。

エ 公債費負担比率

この比率は、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源等が、一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源等の用途の自由度を制約しているかを見るこ

とにより、財政構造の弾力性を判断するものである。

この比率は、(公債費充当一般財源等) ÷ (一般財源等総額) × 100 で算定される。

この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上 15% が警戒ライン、20% が危険ラインとされる。

本年度の比率は 9.3% で、前年度の 10.3% に比べ 1.0 ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、教育・福祉施設等整備事業債や臨時財政対策債などの元利償還金が増加したものの、合併特例債や減税補てん債などの元利償還金の減少により 6.5% の減となったのに対し、分母の「一般財源等総額」は、国庫支出金や臨時財政対策債などが減少したものの、地方交付税や地方消費税交付金などの増加により 3.0% の増であったことによるものである。

本年度、数値は改善したが、臨時財政対策債や一般単独事業債において借入れを行っていることから、今後も引き続きその推移に留意する必要がある。

本市の比率は、都内 26 市の中では 24 位（前年度 24 位）である。

オ 公債費比率

この比率は、標準財政規模に対する公債費充当一般財源等の割合で、財政構造の健全性を判断する指標として用いられる。

この比率が高いと将来財政硬直化の一因になるとされており、10% を超えないことが望ましいとされている。

この比率は、(公債費充当一般財源等) ÷ (標準財政規模) × 100 で算定されるが、この算定における標準財政規模、公債費充当一般財源等は、「災害復旧費等に係る基準財政需要額¹²」を控除した後の数値である。

本年度の比率は 4.3% で、前年度の 4.7% に比べ 0.4 ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、合併特例債の元利償還金が減少したことなどにより 3.4% の減となったのに対し、分母の「標準財政規模」は 6.7% の増であったことによるものである。

④ 将来にわたる実質的な財政負担

地方公共団体の財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、地方債、債務負担行為等のように将来の財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況についても、併せて総合的に把握する必要があるとされている。

そこで、地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担を、(地方債現在高) + (債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額) - (積立金

¹² 災害復旧費等に係る基準財政需要額：本市の場合、主なものは、臨時財政対策債、合併特例債に係る基準財政需要額である。

現在高)で算出し、実質的将来財政負担額としている。この「実質的将来財政負担額」を「標準財政規模」で除したものが「実質債務残高比率」である。

本年度の実質債務残高比率は113.4%で、前年度の130.6%に比べ17.2ポイント低下している。これは、分子の「実質的将来財政負担額」が、地方債現在高の減少、債務負担行為翌年度以降支出予定額の増加、積立金現在高の増加により8.4%の減となったのに対し、分母の「標準財政規模」は5.5%の増であったことによるものである。

「実質債務残高比率」の適正な水準がどの程度かは示されていないが、他団体の傾向や類似団体との比較を行い、指標の動向に注意する必要がある。

ちなみに、都内39市町村の平均は、本年度のデータはまだ公表されていないが、令和元年度105.1%、令和2年度103.9%となっている。

将来にわたる実質的な財政負担の年度別推移は、次のとおりである。

将来にわたる実質的な財政負担状況表

(単位 千円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
地方債現在高 A		53,052,164	55,268,088	54,806,055
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B		6,660,417	6,514,478	9,165,960
積立金現在高 C		12,065,498	9,773,253	8,182,253
実質的将来財政負担額 (A+B-C) D		47,647,083	52,009,313	55,789,762
標準財政規模 E		42,014,740	39,829,725	38,730,287
実質債務残高比率 (D ÷ E) F		113.4	130.6	144.0

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定義された指標として「将来負担比率」がある。この比率は、対象となる債務について、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合、地方公社の債務が含まれる点、普通交付税に算入されている元利償還金に係る基準財政需要額を勘案している点の実質債務残高比率との主な相違点である。

本年度の「将来負担比率」は8.6%（前年度19.5%）であり、同法による早期健全化基準の350.0%を大きく下回っている。

(4) 行財政改革の取組状況

本市は、令和元年度から第2次総合計画後期基本計画による新たな5年間のスタートを切るとともに、第4次行財政改革大綱後期基本方針に基づき、総合計画の目指すまちづくりと連動した行財政改革の取組を進めており、行政運営の効率化と財源の確保に努めてきたところである。

本年度の行財政改革の取組による財政効果については、次のとおりである。

令和3年度における第4次行財政改革の財政効果一覧

(単位 千円)

アクションプランの実施体系	令和3年度効果			備 考
		うち臨時的 なもの	うち経常的 なもの	
I 経営の発想に基づいた将来への備え	48,742	0	48,742	
受益者負担の適正化	21,584	0	21,584	(経)施設使用料・手数料の適正化 (経)占用料の適正化
特別会計の持続性の確保	27,158	0	27,158	(経)国民健康保険特別会計の健全化
II 選択と集中による適正な行政資源の配分	314,578	0	314,578	
戦略的な行政資源の活用	292,004	0	292,004	(経)行政評価の効果的運用 (経)予算編成業務改革
固定的な経費の削減	7,969	0	7,969	(経)住民票等自動交付機の廃止 (経)庁用車の保有台数の削減
補助金・負担金の適正化	14,605	0	14,605	(経)補助金・負担金の見直し
III 効果的なサービス提供の仕組みづくり	108,144	258	107,886	
民間活力の活用促進	108,144	258	107,886	(経)保育園の運営体制の見直し (臨)指定管理者制度の効果的活用
IV 安定的な自主財源の確保	71,197	48,554	22,643	
市有財産の有効活用による歳入の確保	53,167	30,524	22,643	(臨)未利用市有地等の処分・有効活用 (経)自転車駐車場の管理運営体制の見直し (臨)(経)市有財産の有効活用
新たな歳入項目の創出	18,030	18,030	0	(臨)寄附金制度等の有効活用
その他	81,881	81,881	0	
	81,881	81,881	0	(臨)各種事務機器類の再リース
合 計	624,542	130,693	493,849	

(出典：企画部企画政策課資料から)

本年度の実績として、歳出面では、主に「戦略的な行政資源の活用」における「予算編成業務改革」、「特別会計の持続性の確保」における「国民健康保険特別会計の健全化」などにより経常的経費の抑制を図っている。また、歳入面では、「市有財産の有効活用による歳入の確保」における「市有財産の有効活用」、「新たな歳入項目の創出」における「寄附金制度等の有効活用」

などにより臨時的な歳入を確保するとともに、「民間活力の活用促進」における「保育園の運営体制の見直し」など、経常的な歳入確保に向けた取組も成果を上げている。

今後も、新型コロナウイルス感染症への対応に係る影響を見極めるとともに、財政の硬直化や社会経済情勢の変化などに的確に対応し、行政サービスを確実に提供し続けるため、更なる行財政改革の推進に努められたい。

(5) 資金事情

年度途中の予算の執行段階では収入時期と支払時期が必ずしも一致しないことから、一時的に資金の過不足が生じることとなり、一時借入れや余裕資金の運用が必要になる。

一時的な資金不足に対しては、財政調整基金、都市計画事業基金等の積立基金を一定程度保有していることから、基金からの繰替運用（借入れ）により対応しており、民間市場から借り入れる場合と比べてコストの軽減が図られている。

本年度の積立基金からの繰替運用は、前年度と同じ45億円（年間累計額）となっている。また、その支払利子¹³は1万4,272円で、前年度と比べると2,954円（26.1%）の増加となっている。なお、繰替運用については、いずれも、出納閉鎖期日までに全て当該基金に繰戻し（返済）されていることが確認された。

一方、余裕資金については、有利性、運用期間等を考慮し、歳計現金20億円（年間累計額）を定期預金により運用し、利子収入¹⁴は9,878円であった。

資金管理においては、基金の保有（高）状況及び市中金利の動向に留意しつつ、予算執行計画書、収支予定表等を活用し、的確な現金収支の把握に努め、計画的かつ効率的な資金運用を行うことが肝要である。

本年度における各会計の現金の収支状況は、次頁のとおりである。

¹³ 支払利子の利率は定期預金の利率に準じて設定しており、本年度は0.002%の利率による支払利子となっている。

¹⁴ 定期預金の利率は預入時期、期間により決定しており、本年度は0.002%で運用した利子収入となっている。

令和3年度各会計収支実績及び資金運用状況表

(単位 円)

区分	月	令和3年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
取	入	2,857,124,478	8,968,224,695	16,098,649,417	7,266,630,091	9,738,295,479	10,016,213,745	5,458,220,311
	一般会計	2,277,502,886	5,180,707,233	13,024,834,996	2,986,380,357	6,268,870,487	6,293,686,660	2,289,830,731
	特別会計	579,621,592	3,787,517,462	3,073,814,421	4,280,249,734	3,469,424,992	3,722,527,085	3,168,389,580
支	出	4,513,985,066	6,656,817,319	8,482,016,922	8,393,321,327	8,215,778,402	9,973,970,105	10,386,078,302
	一般会計	3,967,917,782	3,807,541,371	5,726,837,872	5,729,109,335	4,726,554,131	6,521,669,769	6,682,410,504
	特別会計	546,067,284	2,849,275,948	2,755,179,050	2,664,211,992	3,489,224,271	3,452,300,336	3,703,667,798
収	支差引	△ 1,656,860,588	2,311,407,376	7,616,632,495	△ 1,126,691,236	1,522,517,077	42,243,640	△ 4,927,857,991
累	計収支差引(A)	△ 1,656,860,588	654,546,788	8,271,179,283	7,144,488,047	8,667,005,124	8,709,248,764	3,781,390,773
一	時借入金残高(B)	0	0	0	0	0	0	0
一	時繰替借残高(C)	1,750,000,000	1,500,000,000	0	0	0	0	0
一	時繰替貸残高(D)	0	0	0	0	0	0	0
手	持現金(E)	1,671,400	1,671,400	1,671,400	1,671,400	1,671,400	1,671,400	1,671,400
定	期預金(F)	0	0	0	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0
本	年度資金残高(G) A+B+C-D-E-F	91,468,012	2,152,875,388	8,269,507,883	5,142,816,647	6,665,333,724	6,707,577,364	3,779,719,373

区分	月	11月	12月	令和4年 1月	2月	3月	4月	5月
取	入	9,194,424,343	9,927,446,894	9,755,333,434	10,368,024,895	23,228,469,005	2,803,211,614	2,233,784,874
	一般会計	5,392,185,651	6,353,116,790	6,090,874,334	6,889,192,114	18,853,570,908	1,220,407,213	2,201,247,759
	特別会計	3,802,238,692	3,574,330,104	3,664,459,100	3,478,832,781	4,374,898,097	1,582,804,401	32,537,115
支	出	8,638,009,570	12,518,979,166	8,773,830,962	10,224,774,680	16,683,709,015	7,572,703,910	931,438,960
	一般会計	4,994,152,843	8,788,922,621	5,093,792,433	6,463,304,094	11,742,078,706	5,145,075,341	1,093,736,909
	特別会計	3,643,856,727	3,730,056,545	3,680,038,529	3,761,470,586	4,941,630,309	2,427,628,569	△ 162,297,949
収	支差引	556,414,773	△ 2,591,532,272	981,502,472	143,250,215	6,544,759,990	△ 4,769,492,296	1,302,345,914
累	計収支差引(A)	4,337,805,546	1,746,273,274	2,727,775,746	2,871,025,961	9,415,785,951	4,646,293,655	5,948,639,569
一	時借入金残高(B)	0	0	0	0	0	0	0
一	時繰替借残高(C)	0	2,000,000,000	2,000,000,000	3,000,000,000	0	0	0
一	時繰替貸残高(D)	0	0	0	0	0	2,050,000,000	0
手	持現金(E)	1,671,400	1,671,400	1,671,400	1,671,400	1,679,400	0	0
定	期預金(F)	0	0	0	0	0	0	0
本	年度資金残高(G) A+B+C-D-E-F	4,336,134,146	3,744,601,874	4,726,104,346	5,869,354,561	9,414,106,551	2,596,293,655	5,948,639,569

注(1) 歳入歳出外現金を除く。

(2) 数値は、それぞれ毎月末現在における実績である。

一 般 会 計

2 一般会計

(1) 概況

① 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		85,322,408,119	102,375,157,903	△ 17,052,749,784
歳 出 決 算 額 B		80,483,103,711	99,738,948,822	△ 19,255,845,111
歳入歳出差引額 (A - B) C		4,839,304,408	2,636,209,081	2,203,095,327
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		1,027,575,000	770,380,000	257,195,000
実 質 収 支 額 (C - D) E		3,811,729,408	1,865,829,081	1,945,900,327
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		1,945,900,327	453,642,408	1,492,257,919

本年度の一般会計は、当初予算額が722億3,000万円であったが、11回の補正で118億3,548万9,000円を増額し、令和2年度からの繰越明許費24億2,828万6,000円が加算されて、予算現額は864億9,377万5,000円となっている。歳入決算額は853億2,240万8,119円、歳出決算額は804億8,310万3,711円で、歳入歳出差引額は48億3,930万4,408円となっている。

歳入歳出差引額から、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源額10億2,757万5,000円を差し引いた実質収支額は、38億1,172万9,408円の黒字となっている。前年度の実質収支額18億6,582万9,081円を差し引いた単年度収支額は、19億4,590万327円の黒字となっている。

なお、実質収支額には、令和4年度に国や東京都に返還予定の生活保護費に加え、新型コロナウイルス感染症への対応などに係る超過交付返還金が約16億円（前年度約6億円）含まれていることに留意する必要がある。

② 予算の執行状況

ア 歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予 算 比	調 定 比
令和3年度	86,493,775,000	87,668,278,806	85,322,408,119	98.6	97.3
令和2年度	105,835,445,000	105,227,441,096	102,375,157,903	96.7	97.3
比較増減	△ 19,341,670,000	△ 17,559,162,290	△ 17,052,749,784	1.9	0.0

歳入決算額は、853億2,240万8,119円で、前年度と比べ170億5,274万9,784円(16.7%)の減少となっている。減の主なものは、国庫支出金153億2,866万5,228円(40.7%)、市債29億5,791万5,000円(55.7%)、繰入金25億8,564万2,795円(76.3%)であり、増の主なものは、地方交付税16億5,062万6,000円(56.0%)、繰越金12億2,392万2,408円(86.7%)、諸収入5億5,396万7,058円(53.6%)である。

予算現額に対する収入率は98.6%(前年度96.7%)、調定額に対する収入率は97.3%(前年度97.3%)となっている。

不 納 欠 損 額 状 況 表

(単位 円)

年度 款別	令和3年度	令和2年度	比較増減
市 税	18,250,401	24,835,353	△ 6,584,952
分担金及び負担金	1,192,170	1,249,687	△ 57,517
使用料及び手数料	19,000	181,500	△ 162,500
諸 収 入	51,273,772	50,518,887	754,885
合 計	70,735,343	76,785,427	△ 6,050,084

不納欠損額の合計は、7,073万5,343円で、前年度と比べ605万84円の減少となっているが、その詳細は各款で述べる。

収 入 未 済 額 状 況 表

(単位 円)

年度 款別	令和3年度	令和2年度	比較増減
市 税	368,517,794	466,495,040	△ 97,977,246
分担金及び負担金	4,012,932	6,528,222	△ 2,515,290
使用料及び手数料	2,276,600	2,404,410	△ 127,810
国庫支出金	1,181,841,000	1,524,580,000	△ 342,739,000
都 支 出 金	2,127,000	0	2,127,000
財 産 収 入	2,652,877	2,822,265	△ 169,388
諸 収 入	717,301,016	659,362,059	57,938,957
市 債	0	117,500,000	△ 117,500,000
合 計	2,278,729,219	2,779,691,996	△ 500,962,777

収入未済額の合計は、22億7,872万9,219円で、前年度と比べ5億96万2,777円の減少となっている。詳細は各款で述べる。

なお、収入未済額のうち、国庫支出金及び都支出金の全額並びに諸収入の一部は、繰越明許費に係る未収入特定財源である。

イ 歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	86,493,775,000	80,483,103,711	2,258,938,000	3,751,733,289	93.1
令和2年度	105,835,445,000	99,738,948,822	2,428,286,000	3,668,210,178	94.2
比較増減	△ 19,341,670,000	△ 19,255,845,111	△ 169,348,000	83,523,111	△ 1.1

歳出決算額は、804億8,310万3,711円で、前年度と比べ192億5,584万5,111円(19.3%)の減少となっている。減の主なものは、総務費210億2,273万6,718円(77.9%)、教育費39億2,928万7,685円(33.2%)、土木費19億1,740万9,406円(28.6%)であり、増の主なものは、民生費48億6,987万9,128円(12.3%)、衛生費29億2,712万9,110円(59.6%)、諸支出金9,621万3,687円(10.2%)である。

予算現額に対する執行率は、93.1%(前年度94.2%)である。

不用額は、37億5,173万3,289円で、前年度と比べ8,352万3,111円

(2.3%) の増加となっている。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算の状況は、決算審査資料第2表のとおりである。

歳入総額に占める割合は、基幹収入である市税が38.5%であり、国庫支出金26.2%、都支出金12.2%、地方交付税5.4%、その他17.7%である。

なお、市税の歳入総額に占める割合の都内26市の平均は37.2%であり、本市の割合は11番目(前年度16番目)である。

歳入決算の款・項ごとの状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位 円・%)

項	区分	令和3年度					収入率		令和2年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
市 民 税		15,989,665,000	17,133,043,342	16,858,942,944 2,564,156	16,205,178	260,459,376	105.4	98.4	16,786,246,037 3,175,128	72,696,907	0.4
固 定 資 産 税		12,210,614,000	12,391,026,950	12,307,406,657 699,021	1,446,927	82,872,387	100.8	99.3	12,216,683,258 716,169	90,723,399	0.7
軽自動車税		129,533,000	139,909,030	136,938,674 82,100	244,600	2,807,856	105.7	97.8	130,207,223 87,600	6,731,451	5.2
市たばこ税		1,016,028,000	1,030,556,365	1,030,556,365	0	0	101.4	100.0	963,220,003	67,336,362	7.0
都市計画税		2,508,691,000	2,556,385,303	2,533,818,186 164,754	353,696	22,378,175	101.0	99.1	2,535,756,423 168,681	△1,938,237	△0.1
合 計		31,854,531,000	33,250,920,990	32,867,662,826 3,510,031	18,250,401	368,517,794	103.2	98.8	32,632,112,944 4,147,578	235,549,882	0.7

注(1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対し103.2%(前年度101.3%)であり、前年度と比べると2億3,554万9,882円(0.7%)の増加となっている。

増の主な要因は、固定資産税では主に償却資産の増加により9,072万3,399円増となったこと、市民税では徴収猶予されていた滞納繰越分の納税により個人市民税が4,600万9,659円増、不動産の好調により法人市民税が2,668万7,248円増となったこと、市たばこ税の税率変更により6,733万6,362円増となったことが挙げられる。

調定額は332億5,092万990円で、前年度と比べ1億3,162万5,231円(0.4%)の増加となっている。

調定額に対する収入未済額は3億6,851万7,794円で、前年度と比べ9,797万7,246円(21.0%)の減少となっている。なお、地方税法にのっとり内

部基準に基づき、本年度末現在で 4,468 万 7,022 円（前年度比 6.3%減）の執行停止¹⁵を行っている。

不納欠損額は 1,825 万 401 円で、前年度と比べ 658 万 4,952 円（26.5%）の減少となっている。

また、ふるさと納税に係る寄附金税額控除による影響額は 5 億 9,000 万円程度で、前年度に比べ 1 億 6,000 万円程度の増加となっている。

なお、市税の収入状況は、決算審査資料第 4 表のとおりである。

税目別の徴収率の状況は、次のとおりである。

税 目 別 徴 収 率 表

（単位 %）

税目	年度	令和 3 年 度			令和 2 年 度		
		現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計
市 民 税		99.3	50.9	98.4	99.0	39.2	98.0
個 人		99.3	50.8	98.3	99.0	39.4	97.9
法 人		99.7	52.9	99.0	99.1	33.7	98.4
固 定 資 産 税		99.6	69.8	99.3	99.4	57.8	99.1
軽 自 動 車 税		99.1	35.6	97.8	99.1	31.0	97.4
市 た ば こ 税		100.0	—	100.0	100.0	—	100.0
都 市 計 画 税		99.5	61.2	99.1	99.4	50.1	98.9
合 計		99.4	55.7	98.8	99.2	43.7	98.5

注 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

市税総額の徴収率は、本年度は 98.8%で、前年度の 98.5%に比べ 0.3 ポイント上昇し、合併後最高の実績となっている。現年課税分は 99.4%で前年度より 0.2 ポイント上昇しており、滞納繰越分は 55.7%で前年度より 12.0 ポイント上昇している。都内 26 市平均の徴収率は 98.9%で、現年課税分が 99.5%、滞納繰越分が 48.7%となっており、各市の市税総額に対する徴収率と比べると、26 市中 13 位（前年度 13 位）という結果となっている。

担当課では、現年分の徴収を強化するため、口座振替の推進や納税係全員による集中対策を実施するとともに、滞納繰越分の徴収のため、徹底した財産調査を行った。その調査結果を基に、納税交渉及び滞納処分の重要な判断材料として活用した。また、納税係と債権回収対策係の連携により、効率的な滞納整理を実施し、滞納繰越額を圧縮することができた。今後も基幹収入である市税の確保と公平性の観点から、徴収体制の強化に向けた取組に期待するものである。

¹⁵ 執行停止：滞納者に滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるときなどの場合に、滞納処分の執行を停止すること。

不納欠損額の地方税法上の該当条項別内訳は、次のとおりである。

不 納 欠 損 額 内 訳 表

(単位 円)

区分 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法 第18条第1項該当		合 計	
	第 4 項		第 5 項		件 数	金 額	件 数	金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額				
市 民 税	594	9,930,614	66	1,438,308	245	4,836,256	905	16,205,178
個 人	588	9,644,014	63	1,292,508	238	4,508,756	889	15,445,278
法 人	6	286,600	3	145,800	7	327,500	16	759,900
固定資産税	35	760,180	12	196,166	32	490,581	79	1,446,927
軽自動車税	52	164,700	2	6,000	17	73,900	71	244,600
都市計画税	-	185,543	-	47,234	-	120,919	-	353,696
合 計	681	11,041,037	80	1,687,708	294	5,521,656	1,055	18,250,401
備 考	執行停止後 3年間経過分		即時消滅分		5年間経過時効分			

注(1)地方税法第15条の7該当

地方団体の長は、滞納者に滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるなどの場合に、滞納処分の執行を停止し、その状態が3年継続した場合は、滞納者の納入する義務が消滅する(第4項)。また、徴収できないことが明らかな場合には地方団体の長は、直ちに納入する義務を消滅させることができる(第5項)。

(2)地方税法第18条第1項該当

地方団体が、徴収する権利を5年間行使しないことによって、時効によりその権利が消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の更新が行われる。

市税減免・軽減額の状況は、次のとおりである。

市 税 減 免 ・ 軽 減 額 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減
個 人 市 民 税		2,471,600	3,146,933	△ 675,333
法 人 市 民 税		2,366,400	2,283,300	83,100
固 定 資 産 税		361,831,087	370,103,404	△ 8,272,317
軽 自 動 車 税		2,092,800	1,979,500	113,300
都 市 計 画 税		17,394,162	16,168,836	1,225,326
合 計		386,156,049	393,681,973	△ 7,525,924

法令等に基づく市税の減免・軽減額は、個人市民税が247万1,600円(63件)、法人市民税が236万6,400円(50件)、固定資産税が3億6,183万1,087円、軽自動車税が209万2,800円(241件)、都市計画税が1,739万4,162円、合計3億8,615万6,049円である。

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

項	区分	令和3年度			収入率		令和2年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
地方揮発油 譲与税		66,000,000	68,720,000	68,720,000	104.1	100.0	66,219,000	2,501,000	3.8
自動車重量 譲与税		203,000,000	196,482,000	196,482,000	96.8	100.0	192,662,000	3,820,000	2.0
森林環境 譲与税		16,000,000	16,616,000	16,616,000	103.9	100.0	16,256,000	360,000	2.2
合 計		285,000,000	281,818,000	281,818,000	98.9	100.0	275,137,000	6,681,000	2.4

収入済額は、前年度と比べると668万1,000円(2.4%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は98.9%となっている。増の主なものは、自動車重量譲与税382万円、地方揮発油譲与税250万1,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和3年度			収入率		令和2年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
利子割交付金		44,000,000	43,910,000	43,910,000	99.8	100.0	47,193,000	△3,283,000	△7.0
合 計		44,000,000	43,910,000	43,910,000	99.8	100.0	47,193,000	△3,283,000	△7.0

収入済額は、前年度と比べると328万3,000円(7.0%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は99.8%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和3年度			収入率		令和2年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
配当割交付金		273,000,000	315,198,000	315,198,000	115.5	100.0	228,283,000	86,915,000	38.1
合 計		273,000,000	315,198,000	315,198,000	115.5	100.0	228,283,000	86,915,000	38.1

収入済額は、前年度と比べると8,691万5,000円(38.1%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は115.5%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和3年度			収入率		令和2年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金		317,000,000	385,091,000	385,091,000	121.5	100.0	265,936,000	119,155,000	44.8
合	計	317,000,000	385,091,000	385,091,000	121.5	100.0	265,936,000	119,155,000	44.8

収入済額は、前年度と比べると1億1,915万5,000円(44.8%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は121.5%となっている。

第6款 法人事業税交付金¹⁶

(単位 円・%)

項	区分	令和3年度			収入率		令和2年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
法人事業税交付金		261,000,000	266,461,000	266,461,000	102.1	100.0	90,544,000	175,917,000	194.3
合	計	261,000,000	266,461,000	266,461,000	102.1	100.0	90,544,000	175,917,000	194.3

収入済額は、前年度と比べると1億7,591万7,000円(194.3%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は102.1%となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和3年度			収入率		令和2年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
地方消費税交付金		3,996,000,000	4,468,009,000	4,468,009,000	111.8	100.0	4,048,986,000	419,023,000	10.3
合	計	3,996,000,000	4,468,009,000	4,468,009,000	111.8	100.0	4,048,986,000	419,023,000	10.3

収入済額は、前年度と比べると4億1,902万3,000円(10.3%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は111.8%となっている。

¹⁶ 法人事業税交付金：地方法人特別税・譲与税制度が廃止されたことに伴う市町村分の法人住民税法人割減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が交付されるもの。

第8款 環境性能割交付金¹⁷

(単位 円・%)

項	区分	令和3年度			収入率		令和2年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
環境性能割交付金		60,000,000	61,901,702	61,901,702	103.2	100.0	47,846,867	14,054,835	29.4
合	計	60,000,000	61,901,702	61,901,702	103.2	100.0	47,846,867	14,054,835	29.4

収入済額は、前年度と比べると1,405万4,835円(29.4%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は103.2%となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和3年度			収入率		令和2年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
地方特例交付金		247,629,000	247,629,000	247,629,000	100.0	100.0	255,727,000	△8,098,000	△3.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金		94,000,000	95,849,000	95,849,000	102.0	100.0	—	95,849,000	皆増
合	計	341,629,000	343,478,000	343,478,000	100.5	100.0	255,727,000	87,751,000	34.3

収入済額は、前年度と比べると8,775万1,000円(34.3%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は100.5%となっている。増は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金9,584万9,000円であり、減は、地方特例交付金809万8,000円である。

第10款 地方交付税

(単位 円・%)

項	区分	令和3年度			収入率		令和2年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
地方交付税		4,588,070,000	4,598,295,000	4,598,295,000	100.2	100.0	2,947,669,000	1,650,626,000	56.0
合	計	4,588,070,000	4,598,295,000	4,598,295,000	100.2	100.0	2,947,669,000	1,650,626,000	56.0

¹⁷ 環境性能割交付金：自動車取得税が廃止され、新たに燃費性能に応じて課税される自動車税環境性能割の一部が交付されるもの。

収入済額は、前年度と比べると16億5,062万6,000円(56.0%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は100.2%となっている。

普通交付税の増の要因は、基準財政需要額が臨時財政対策債償還基金費や臨時経済対策費などの増加により11億8,406万7,000円(3.9%)の増となったのに対し、基準財政収入額が、その算定に用いる市民税などの減少により4億5,013万円(1.6%)の減であったことによるものである。

また、特別交付税は震災復興分7万4,000円を含む3億3,522万5,000円となり、103万2,000円(0.3%)増加している。

地方交付税総額では45億9,829万5,000円となり、臨時財政対策債12億1,230万2,000円と合わせた実質的な地方交付税は58億1,059万7,000円となり、歳入総額に占める割合で6.8%を占めることになった。

地方交付税の内訳、普通交付税の算定に当たっての基準財政需要額等は、次のとおりである。

地 方 交 付 税 状 況 表

(単位 千円)

年度	区分	普 通 交 付 税				特 別 交 付 税
		基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付決定額	
令和3年度		31,322,522	27,059,452	4,263,070	4,263,070	335,225
令和2年度		30,138,455	27,509,582	2,628,873	2,613,476	334,193
比較増減		1,184,067	△450,130	1,634,197	1,649,594	1,032

注 基準財政需要額、基準財政収入額及び交付基準額は錯誤措置調整後の額である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

項	区分	令 和 3 年 度			収 入 率		令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増 減 額	増減率
交通安全対策特別交付金		17,000,000	17,364,000	17,364,000	102.1	100.0	17,894,000	△530,000	△3.0
合 計		17,000,000	17,364,000	17,364,000	102.1	100.0	17,894,000	△530,000	△3.0

収入済額は、前年度と比べると53万円(3.0%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は102.1%となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区分	令和 3 年度					収入率		令和 2 年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
負担金	456,971,000	447,848,983	442,643,881	1,192,170	4,012,932	96.9	98.8	385,258,128	57,385,753	14.9
合計	456,971,000	447,848,983	442,643,881	1,192,170	4,012,932	96.9	98.8	385,258,128	57,385,753	14.9

収入済額は、前年度と比べると 5,738 万 5,753 円 (14.9%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 96.9%、調定額に対する収入率は 98.8% となっている。増の主なものは、保育所運営費負担金 (保護者負担金) 6,295 万 9,825 円である。

なお、不納欠損額は、保育所運営費負担金 (保護者負担金) 117 万 8,670 円及び老人保護措置費負担金 1 万 3,500 円であり、不納欠損理由は、時効の完成によるものである。収入未済額の主なものも、保育所運営費負担金 (保護者負担金) 及び老人保護措置費負担金である。

負担金は、当該事業に充当する貴重な特定財源であるが、その滞納は一般財源等の負担増を招くことになり、納入強化に向けた継続的な取組が重要である。担当課では、保育園在園期間中における徴収業務に力を入れ滞納繰越額の圧縮に努めるとともに、債権回収対策係と連携し、15 件 (前年度 16 件) の徴収困難債権を引き継ぐなど、組織的な徴収活動を展開している。

保育所運営費負担金 (保護者負担金) の徴収率は、現年度分は前年度と同じ 99.9%、滞納繰越分は 37.5% で前年度より 10.6 ポイント低下しているが、現年度分と滞納繰越分を合わせた合計は 99.1% で前年度より 0.6 ポイント上昇している。これは、滞納繰越分の解消が進んだため、調定額のうち滞納繰越分の割合が低下したことによるものである。

今後も受益者負担の原則と公平性の観点から、納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区分	令和 3 年度					収入率		令和 2 年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
使用料	377,355,000	367,879,777	365,749,777	19,000	2,111,000	96.9	99.4	312,302,733	53,447,044	17.1
手数料	481,713,000	460,186,351	460,020,751	0	165,600	95.5	100.0	465,534,180	△ 5,513,429	△ 1.2
合計	859,068,000	828,066,128	825,770,528	19,000	2,276,600	96.1	99.7	777,836,913	47,933,615	6.2

収入済額は、前年度と比べると 4,793 万 3,615 円 (6.2%) の増加となっ

ており、予算現額に対する収入率は96.1%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。

使用料については、前年度と比べると5,344万7,044円(17.1%)の増加となっている。増の主なものは、学童クラブ育成料3,060万120円、道路占用料2,106万7,185円であり、減の主なものは、市営住宅使用料107万300円である。

手数料については、前年度と比べると551万3,429円(1.2%)の減少となっている。減の主なものは、清掃手数料393万829円である。

なお、不納欠損額の全額及び収入未済額の主なものは学童クラブ育成料であり、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

使用料は、当該事業に充当する貴重な特定財源であるが、その滞納は一般財源等の負担増を招くことになり、納入強化に向けた継続的な取組が重要である。

本年度の学童クラブ育成料については、第12款における保育所運営費負担金(保護者負担金)と同様に、債権回収対策係と連携し、10件(前年度15件)の徴収困難債権を引き継ぐなど、組織的な徴収活動を展開している。

徴収率は、現年度分は99.6%で前年度より0.4ポイント上昇し、滞納繰越分は27.7%で前年度より3.0ポイント低下しており、現年度分と滞納繰越分を合わせた合計は98.4%で、前年度より0.7ポイント上昇している。

今後も、第12款における保育所運営費負担金(保護者負担金)と同様に、納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

第14款 国庫支出金

(単位 円・%)

項	区分	令和3年度				収入率		令和2年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
国庫負担金		11,947,621,000	11,518,910,042	11,292,173,042	226,737,000	94.5	98.0	10,351,353,180	940,819,862	9.1
国庫補助金		11,316,530,000	11,940,217,762	10,985,113,762	955,104,000	97.1	92.0	27,250,489,273	△16,265,375,511	△59.7
委託金		61,632,000	69,400,885	69,400,885	0	112.6	100.0	73,510,464	△4,109,579	△5.6
合計		23,325,783,000	23,528,528,689	22,346,687,689	1,181,841,000	95.8	95.0	37,675,352,917	△15,328,665,228	△40.7

収入済額は、前年度と比べると153億2,866万5,228円(40.7%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は95.8%、調定額に対する収入率は95.0%となっている。減の主なものは、国庫補助金の特別定額給付金給付事業費補助金206億2,394万7,240円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金17億7,761万8,000円、公立学校情報機器整備費補助金4億1,829万8,000円であり、増の主なものは、国庫補助金の子育て世帯臨

時特別給付金給付事業費補助金 24 億 1,199 万 7,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 21 億 6,305 万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 20 億 8,795 万 348 円である。

なお、収入未済額は、繰越明許費である住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、都市計画道路 3・4・24 号線整備事業費、戸籍住民基本台帳事務費に係る未収入特定財源である。

第 15 款 都支出金

(単位 円・%)

項	区分	令和 3 年度				収入率		令和 2 年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比	調定比		増減額	増減率
都負担金		4,016,242,000	3,922,743,177	3,922,743,177	0	97.7	100.0	3,775,762,261	146,980,916	3.9
都補助金		6,286,170,000	5,966,437,228	5,964,310,228	2,127,000	94.9	100.0	6,898,670,539	△ 934,360,311	△ 13.5
委託金		572,088,000	527,439,205	527,439,205	0	92.2	100.0	567,372,216	△ 39,933,011	△ 7.0
合計		10,874,500,000	10,416,619,610	10,414,492,610	2,127,000	95.8	100.0	11,241,805,016	△ 827,312,406	△ 7.4

収入済額は、前年度と比べると 8 億 2,731 万 2,406 円 (7.4%) の減少となっており、予算現額に対する収入率は 95.8%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。減の主なものは、都補助金の市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金 4 億 4,012 万 8,000 円、市町村総合交付金 3 億 8,561 万 2,000 円、地域密着型サービス等重点整備事業費補助金 1 億 869 万 4,000 円であり、増の主なものは、都補助金の公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金 8,983 万 6,000 円、都負担金の自立支援給付費負担金 7,683 万 1,082 円、委託金の選挙費委託金 4,261 万 6,739 円である。

なお、収入未済額は、繰越明許費である都市計画道路 3・4・24 号線整備事業費に係る未収入特定財源である。

第 16 款 財産収入

(単位 円・%)

項	区分	令和 3 年度				収入率		令和 2 年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比	調定比		増減額	増減率
財産運用 収入		72,480,000	72,882,147	70,229,270	2,652,877	96.9	96.4	65,925,939	4,303,331	6.5
財産売 払 収入		58,279,000	59,161,625	59,161,625	0	101.5	100.0	133,140,100	△ 73,978,475	△ 55.6
合計		130,759,000	132,043,772	129,390,895	2,652,877	99.0	98.0	199,066,039	△ 69,675,144	△ 35.0

収入済額は、前年度と比べると 6,967 万 5,144 円（35.0%）の減少となっており、予算現額に対する収入率は 99.0%、調定額に対する収入率は 98.0%となっている。減の主なものは、財産売払収入の不動産売払収入 7,542 万 2,475 円である。

なお、収入未済額は建物貸付収入である。

第 17 款 寄附金

（単位 円・%）

項	区分	令和 3 年度			収入率		令和 2 年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
寄附金		115,234,000	130,840,404	130,840,404	113.5	100.0	89,448,166	41,392,238	46.3
合計		115,234,000	130,840,404	130,840,404	113.5	100.0	89,448,166	41,392,238	46.3

収入済額は、前年度と比べると 4,139 万 2,238 円（46.3%）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 113.5%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。増の主なものは、人にやさしいまちづくり条例による寄附金 4,444 万 8,000 円であり、減の主なものは、下野谷遺跡整備寄附金 474 万 145 円である。

第 18 款 繰入金

（単位 円・%）

項	区分	令和 3 年度			収入率		令和 2 年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
特別会計 繰入金		258,845,000	258,843,873	258,843,873	100.0	100.0	301,614,371	△ 42,770,498	△ 14.2
基金繰入金		1,390,410,000	545,216,703	545,216,703	39.2	100.0	3,088,089,000	△ 2,542,872,297	△ 82.3
合計		1,649,255,000	804,060,576	804,060,576	48.8	100.0	3,389,703,371	△ 2,585,642,795	△ 76.3

収入済額は、前年度と比べると 25 億 8,564 万 2,795 円（76.3%）の減少となっており、予算現額に対する収入率は 48.8%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。減の主なものは、まちづくり整備基金繰入金 22 億 8,133 万 8,000 円、地域福祉基金繰入金 1 億 3,764 万 2,000 円、国民健康保険特別会計繰入金 1 億 3,014 万 4,662 円であり、増の主なものは、介護保険特別会計繰入金 8,759 万 869 円である。

第 19 款 繰越金

(単位 円・%)

項	区分	令和 3 年度			収入率		令和 2 年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
繰越金		2,636,109,000	2,636,109,081	2,636,109,081	100.0	100.0	1,412,186,673	1,223,922,408	86.7
合計		2,636,109,000	2,636,109,081	2,636,109,081	100.0	100.0	1,412,186,673	1,223,922,408	86.7

収入済額は、前年度と比べると 12 億 2,392 万 2,408 円 (86.7%) の増加となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はともに 100.0% となっている。

なお、予算現額、調定額、収入済額には、前年度からの繰越明許費が含まれている。

第 20 款 諸収入

(単位 円・%)

項	区分	令和 3 年度					収入率		令和 2 年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料		43,001,000	37,866,016	34,933,930 44,844	0	2,976,930	81.1	92.1	45,362,905 44,906	△ 10,428,975	△ 23.0
市預金利子		70,000	41,317	41,317	0	0	59.0	100.0	46,788	△ 5,471	△ 11.7
貸付金元金入		3,521,000	21,872,937	1,248,500	0	20,624,437	35.5	5.7	1,754,900	△ 506,400	△ 28.9
受託事業入		1,031,697,000	1,028,678,812	981,283,812	0	47,395,000	95.1	95.4	481,492,655	499,791,157	103.8
雑入		524,780,000	1,268,153,789	570,614,368 39,000	51,273,772	646,304,649	108.7	45.0	505,497,621 1,746	65,116,747	12.9
合計		1,603,069,000	2,356,612,871	1,588,121,927 83,844	51,273,772	717,301,016	99.1	67.4	1,034,154,869 46,652	553,967,058	53.6

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると 5 億 5,396 万 7,058 円 (53.6%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 99.1%、調定額に対する収入率は 67.4% となっている。増の主なものは、受託事業収入の西東京都市計画道路 3・4・11 号線事業費 5 億 192 万 2,265 円、雑入の生活保護費返還徴収金 3,394 万 2,476 円、自転車駐車場整備センター負担金 1,154 万円であり、減の主なものは、延滞金加算金及び過料の延滞金 1,048 万 2,975 円、雑入の高齢者配食サービス利用者負担金 752 万 7,936 円、学校臨時休業対策費補助金 579 万 4,000 円である。

不納欠損額の主なものは、雑入の生活保護費返還徴収金であり、不納欠損

の理由は、時効の完成によるものである。収入未済額の主なものは、雑入の生活保護費返還徴収金、受託事業収入の西東京都市計画道路3・4・11号線事業費及び貸付金元金収入の生活つなぎ資金貸付金元金収入である。

特に生活保護費返還徴収金については、「生活保護法施行に係る返還金等事務取扱要領」に基づき債権管理を実施しているが、被生活保護世帯数は微増であるものの、返還徴収金は依然として増加傾向が続いていることから、その要因を分析し、可能な限り返還徴収金が生じないような取組への工夫をすることが必要である。

なお、受託事業収入（東京都からの収入）の収入未済額は、繰越明許費である都市計画道路3・4・11号線整備事業費に係る未収入特定財源である。

第21款 市 債

(単位 円・%)

項	区分	令和3年度			収入率		令和2年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
市	債	2,805,797,000	2,355,102,000	2,355,102,000	83.9	100.0	5,313,017,000	△2,957,915,000	△55.7
合	計	2,805,797,000	2,355,102,000	2,355,102,000	83.9	100.0	5,313,017,000	△2,957,915,000	△55.7

収入済額は、前年度と比べると29億5,791万5,000円(55.7%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は83.9%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。減の主なものは、教育債17億9,990万円、臨時財政対策債6億7,098万1,000円、減収補てん債3億1,833万4,000円であり、増は、総務債1億8,220万円である。

市債借入現在高は、次頁のとおりである。

市債現在高（額）表

（単位 円）

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度		令和3年度末 現在高
		発行額	償還元金	
総務債	432,665,166	182,200,000	49,786,058	565,079,108
民生債	1,049,252,265	0	111,404,064	937,848,201
衛生債	12,561,333	0	3,061,380	9,499,953
土木債	9,929,137,544	87,700,000	712,509,539	9,304,328,005
消防債	203,876,520	0	30,227,172	173,649,348
教育債	12,767,180,006	872,900,000	749,373,103	12,890,706,903
住民税等減税補てん債	511,931,345	0	151,691,253	360,240,092
臨時財政対策債	29,964,362,126	1,212,302,000	2,684,186,030	28,492,478,096
減収補てん債	318,334,000	0	0	318,334,000
合併特例債	78,787,583	0	78,787,583	0
合計	55,268,087,888	2,355,102,000	4,571,026,182	53,052,163,706

(3) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は、決算審査資料第3表のとおりである。

歳出総額に占める割合は、民生費 55.2%、教育費 9.8%、衛生費 9.7%、総務費 7.4%、その他 17.9%である。

歳出決算の款・項ごとの状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 円・%)

項	区分	令和3年度				令和2年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
議会費		461,506,000	429,853,213	93.1	31,652,787	439,521,901	△ 9,668,688	△ 2.2
合計		461,506,000	429,853,213	93.1	31,652,787	439,521,901	△ 9,668,688	△ 2.2

支出済額は、前年度と比べると 966 万 8,688 円 (2.2%) の減少となっており、予算現額に対する執行率は 93.1%となっている。減の主なものは、議員報酬等 1,006 万 6,806 円である。

不用額は、3,165 万 2,787 円である。

第2款 総務費

(単位 円・%)

項	区分	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
総務管理費		4,664,734,000	4,492,976,183	96.3	0	171,757,817	25,386,836,899	△ 20,893,860,716	△ 82.3
徴税費		774,902,000	723,723,006	93.4	0	51,178,994	733,356,639	△ 9,633,633	△ 1.3
戸籍住民基本台帳費		579,619,000	535,174,620	92.3	3,388,000	41,056,380	555,648,907	△ 20,474,287	△ 3.7
選挙費		181,258,000	142,297,395	78.5	0	38,960,605	145,048,705	△ 2,751,310	△ 1.9
統計調査費		33,992,000	28,961,052	85.2	0	5,030,948	122,485,540	△ 93,524,488	△ 76.4
監査委員費		58,334,000	49,499,500	84.9	0	8,834,500	51,991,784	△ 2,492,284	△ 4.8
合計		6,292,839,000	5,972,631,756	94.9	3,388,000	316,819,244	26,995,368,474	△ 21,022,736,718	△ 77.9

支出済額は、前年度と比べると 210 億 2,273 万 6,718 円 (77.9%) の減少となっており、予算現額に対する執行率は 94.9%となっている。減の主なものは、総務管理費の特別定額給付金給付事業費 206 億 2,444 万 7,240 円、

情報システム運営管理事業費 3 億 704 万 9,102 円、一般職普通退職手当(勸奨) 1 億 4,669 万 9,254 円であり、増の主なものは、総務管理費のこもればホール改修事業費 9,897 万 3,743 円、旧市民会館関連事業費 9,695 万 2,302 円、選挙費の衆議院議員選挙執行費 5,448 万 9,190 円である。また、戸籍住民基本台帳事務費 338 万 8,000 円を本年度から翌年度に繰り越している。

不用額は、3 億 1,681 万 9,244 円である。

第 3 款 民生費

(単位 円・%)

項	区分	令和 3 年度				令和 2 年度	対前年度比較		
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
社会福祉費		19,321,698,000	17,724,642,911	91.7	946,755,000	650,300,089	15,826,156,122	1,898,486,789	12.0
児童福祉費		20,011,832,000	18,880,126,971	94.3	18,735,000	1,112,970,029	16,007,383,511	2,872,743,460	17.9
生活保護費		8,072,834,000	7,847,286,163	97.2	0	225,547,837	7,748,637,284	98,648,879	1.3
合計		47,406,364,000	44,452,056,045	93.8	965,490,000	1,988,817,955	39,582,176,917	4,869,879,128	12.3

支出済額は、前年度と比べると 48 億 6,987 万 9,128 円 (12.3%) の増加となっており、予算現額に対する執行率は 93.8% となっている。増の主なものは、児童福祉費の子育て世帯臨時特別給付金給付事業費 22 億 3,132 万 8,596 円、保育所運営委託・助成事業費 3 億 9,549 万 6,686 円、社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費 17 億 29 万 7,487 円であり、減の主なものは、児童福祉費の保育園運営管理費 1 億 9,589 万 2,105 円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費 1 億 4,933 万 2,328 円、社会福祉費の地域密着型サービス等重点整備事業費 1 億 1,669 万 4,000 円である。また、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費 9 億 4,675 万 5,000 円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費 1,873 万 5,000 円を本年度から翌年度にそれぞれ繰り越している。

不用額は、19 億 8,881 万 7,955 円である。

第 4 款 衛生費

(単位 円・%)

項	区分	令和 3 年度				令和 2 年度	対前年度比較		
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
保健衛生費		6,705,437,000	4,987,603,823	74.4	1,235,577,000	482,256,177	2,051,774,985	2,935,828,838	143.1
清掃費		2,881,685,000	2,853,736,143	99.0	0	27,948,857	2,862,435,871	△ 8,699,728	△ 0.3
合計		9,587,122,000	7,841,339,966	81.8	1,235,577,000	510,205,034	4,914,210,856	2,927,129,110	59.6

支出済額は、前年度と比べると 29 億 2,712 万 9,110 円（59.6%）の増加となっており、予算現額に対する執行率は 81.8%となっている。なお、繰越明許費として 15 億 5,967 万 7,000 円が前年度から繰り越されている。増の主なものは、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費 30 億 3,119 万 1,527 円、職員人件費 9,483 万 9,233 円、清掃費のリサイクル推進事業費 2,739 万 4,512 円であり、減の主なものは、保健衛生費の予防接種事業費 1 億 2,763 万 780 円、病院事業負担金 7,098 万 9,000 円、清掃費の職員人件費 3,521 万 7,738 円である。また、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 12 億 3,557 万 7,000 円を本年度から翌年度に繰り越している。

不用額は、5 億 1,020 万 5,034 円である。

第 5 款 労働費

(単位 円・%)

項	区分	令和 3 年度				令和 2 年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
労働諸費		16,977,000	15,760,779	92.8	1,216,221	15,850,160	△ 89,381	△ 0.6
合計		16,977,000	15,760,779	92.8	1,216,221	15,850,160	△ 89,381	△ 0.6

支出済額は、前年度と比べると 8 万 9,381 円（0.6%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は 92.8%となっている。減の主なものは、労政関係事務費 27 万 3,761 円である。

不用額は、121 万 6,221 円である。

第 6 款 農林費

(単位 円・%)

項	区分	令和 3 年度				令和 2 年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
農業費		91,368,000	78,983,109	86.4	12,384,891	80,277,734	△ 1,294,625	△ 1.6
合計		91,368,000	78,983,109	86.4	12,384,891	80,277,734	△ 1,294,625	△ 1.6

支出済額は、前年度と比べると 129 万 4,625 円（1.6%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は 86.4%となっている。減の主なものは、職員人件費 83 万 7,857 円、農地活用・農業交流事業費 72 万 542 円である。

不用額は、1,238 万 4,891 円である。

第7款 商工費

(単位 円・%)

項	区分	令和3年度				令和2年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
商工費		834,173,000	694,359,265	83.2	139,813,735	647,710,700	46,648,565	7.2
合計		834,173,000	694,359,265	83.2	139,813,735	647,710,700	46,648,565	7.2

支出済額は、前年度と比べると4,664万8,565円(7.2%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は83.2%となっている。なお、繰越明許費として6億3,374万9,000円が前年度から繰り越されている。増の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策事業費9,739万222円であり、減の主なものは、産業振興マスタープラン推進事業費2,837万5,073円、中小企業事業資金融資あっせん基金積立金2,411万6,800円である。

不用額は、1億3,981万3,735円である。

第8款 土木費

(単位 円・%)

項	区分	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
土木管理費		461,211,000	448,200,158	97.2	0	13,010,842	450,575,075	△2,374,917	△0.5
道路橋梁費		756,140,000	693,209,988	91.7	0	62,930,012	1,042,279,038	△349,069,050	△33.5
河川費		11,631,000	10,623,707	91.3	0	1,007,293	11,029,649	△405,942	△3.7
都市計画費		3,670,769,000	3,494,162,747	95.2	54,483,000	122,123,253	5,093,867,092	△1,599,704,345	△31.4
住宅費		164,023,000	132,713,242	80.9	0	31,309,758	98,568,394	34,144,848	34.6
合計		5,063,774,000	4,778,909,842	94.4	54,483,000	230,381,158	6,696,319,248	△1,917,409,406	△28.6

支出済額は、前年度と比べると19億1,740万9,406円(28.6%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は94.4%となっている。なお、繰越明許費として1,582万6,000円が前年度から繰り越されている。減の主なものは、都市計画費の都市計画事業基金積立金20億2,198万2,778円、道路橋梁費の向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業費2億2,470万1,527円、道路新設改良事業費7,819万3,614円であり、増の主なものは、都市計画費の都市計画道路3・4・11号線整備事業費4億9,708万8,852円、みどり基金積立金5,254万5,085円、一般排水施設維持管理費2,199万8,413円である。また、都市計画道路3・4・11号線整備事業費

4,739万5,000円、都市計画道路3・4・24号線整備事業費708万8,000円を本年度から翌年度にそれぞれ繰り越している。

不用額は、2億3,038万1,158円である。

第9款 消防費

(単位 円・%)

項	区分	令和3年度				令和2年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
消	防	2,570,827,000	2,525,606,535	98.2	45,220,465	2,516,856,827	8,749,708	0.3
合	計	2,570,827,000	2,525,606,535	98.2	45,220,465	2,516,856,827	8,749,708	0.3

支出済額は、前年度と比べると874万9,708円(0.3%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は98.2%となっている。増の主なものは、消防委託事務費1億3,941万2,000円、災害時緊急物資確保対策事業費3,227万2,790円であり、減の主なものは、防災行政無線維持管理費1億5,732万6,326円である。

不用額は、4,522万465円である。

第10款 教育費

(単位 円・%)

項	区分	令和3年度				令和2年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
教	育	1,461,235,000	1,349,247,113	92.3	111,987,887	2,459,927,556	△1,110,680,443	△45.2
小	学	2,206,747,000	2,085,839,849	94.5	120,907,151	5,627,750,869	△3,541,911,020	△62.9
中	学	1,445,507,000	1,361,409,057	94.2	84,097,943	1,119,954,306	241,454,751	21.6
幼	稚	1,076,645,000	1,039,874,436	96.6	36,770,564	1,034,273,950	5,600,486	0.5
社	会	1,614,002,000	1,567,709,563	97.1	46,292,437	1,143,142,201	424,567,362	37.1
保	健	537,616,000	504,370,893	93.8	33,245,107	452,689,714	51,681,179	11.4
合	計	8,341,752,000	7,908,450,911	94.8	433,301,089	11,837,738,596	△3,929,287,685	△33.2

支出済額は、前年度と比べると39億2,928万7,685円(33.2%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は94.8%となっている。なお、繰越

明許費として2億1,903万4,000円が前年度から繰り越されている。減の主なものは、小学校費の中原小学校校舎等建替事業費37億3,639万3,270円、教育総務費の情報教育推進事業費10億7,355万364円、中学校費の青嵐中学校テニスコート整備事業費2億4,876万7,245円であり、増の主なものは、中学校費の中学校維持管理費5億8,467万7,128円、社会教育費の中央図書館・田無公民館耐震補強等改修事業費5億6,207万1,180円、小学校費の田無小学校校舎大規模改造事業費2億1,300万4,000円である。

不用額は、4億3,330万1,089円である。

第11款 公債費

(単位 円・%)

項	区分	令和3年度				令和2年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
公債費		4,744,665,000	4,744,283,243	100.0	381,757	5,068,262,049	△323,978,806	△6.4
合計		4,744,665,000	4,744,283,243	100.0	381,757	5,068,262,049	△323,978,806	△6.4

支出済額は、前年度と比べると3億2,397万8,806円(6.4%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。減の主なものは、合併特例債元利償還金5億1,019万1,595円、住民税等減税補てん債元利償還金2,936万1,102円であり、増の主なものは、教育債元利償還金1億5,353万2,070円、臨時財政対策債元利償還金3,620万6,985円、総務債元利償還金2,264万7,712円である。

不用額は、38万1,757円である。

第12款 諸支出金

(単位 円・%)

項	区分	令和3年度				令和2年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
土地開発基金費		3,000	1,967	65.6	1,033	2,840	△873	△30.7
財政調整基金費		1,040,879,000	1,040,867,080	100.0	11,920	944,652,520	96,214,560	10.2
合計		1,040,882,000	1,040,869,047	100.0	12,953	944,655,360	96,213,687	10.2

支出済額は、前年度と比べると9,621万3,687円(10.2%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。増は、財政調整基金費9,621万4,560円である。

不用額は、1万2,953円である。

第 13 款 予備費

(単位 円・%)

項	区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較		
		予 算 額	充 用 額	充 用 率	予 算 現 額	充 用 額	増 減 額	増 減 率
予 備 費		74,543,000	33,017,000	44.3	41,526,000	38,771,000	△ 5,754,000	△ 14.8
合 計		74,543,000	33,017,000	44.3	41,526,000	38,771,000	△ 5,754,000	△ 14.8

注 予算額は、補正予算額を含む。

予備費充用額は、3,301万7,000円（19件）であり、前年度と比べると575万4,000円（14.8%）の減少となっている。主な内容は、コール田無空調設備取替工事1,056万9,000円（2件）、市税還付金・還付加算金800万円、新型コロナウイルス感染症に係る関連経費604万3,000円（9件）となっている。

予備費の充用状況は、次のとおりである。

(単位 円・件)

区 分	充 用 額	件 数
総 務 費	26,810,000	10
総 務 管 理 費	18,810,000	9
徴 税 費	8,000,000	1
民 生 費	385,000	1
社 会 福 祉 費	385,000	1
衛 生 費	4,588,000	3
保 健 衛 生 費	4,588,000	3
土 木 費	5,000	1
都 市 計 画 費	5,000	1
教 育 費	1,229,000	4
小 学 校 費	919,000	2
中 学 校 費	295,000	1
保 健 体 育 費	15,000	1
合 計	33,017,000	19

(4) 予算の流用状況

予算の流用額は2億353万1,000円(55件)であり、前年度は1,907万6,000円(28件)である。

予算の流用状況は、次のとおりである。

(単位 円・件)

区	分	流 用 額	件 数
総	務 費	5,024,000	13
	総 務 管 理 費	2,640,000	8
	徴 税 費	439,000	3
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1,636,000	1
	選 挙 費	309,000	1
民	生 費	6,414,000	21
	社 会 福 祉 費	4,760,000	18
	児 童 福 祉 費	1,621,000	2
	生 活 保 護 費	33,000	1
衛	生 費	10,933,000	8
	保 健 衛 生 費	10,933,000	8
商	工 費	90,587,000	1
	商 工 費	90,587,000	1
土	木 費	87,013,000	5
	土 木 管 理 費	513,000	3
	道 路 橋 梁 費	4,500,000	1
	都 市 計 画 費	82,000,000	1
消	防 費	809,000	2
	消 防 費	809,000	2
教	育 費	2,751,000	5
	小 学 校 費	615,000	2
	幼 稚 園 費	28,000	1
	保 健 体 育 費	2,108,000	2
合	計	203,531,000	55

(5) 債務負担行為の状況

令和3年度末における債務負担行為限度額は129億2,668万9,000円であり、前年度と比べると48億3,927万4,000円の減少となっている。債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は66億6,041万7,011円であり、前年度と比べると1億4,593万8,886円の増加となっている。

債務負担行為の状況のうち、本年度の支出の主なものは、指定管理料、仮庁舎等リース料、統合情報システム構築運用委託料である。

債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらすこととなるので慎重な運用を行うべきである。

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

債務負担行為 限度額	令和2年度末 までの支出額	令和3年度 支出額	令和4年度以降 支出予定額
12,926,689,000	2,847,139,214	1,797,774,385	6,660,417,011

【参考】前年度の債務負担行為の状況

(単位 円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和元年度末 までの支出額	令和2年度 支出額	令和3年度以降 支出予定額
債務負担行為1	293,051,000	—	244,928,245	—
債務負担行為2	17,472,912,000	4,355,204,685	5,544,738,117	6,514,478,125
総 額	17,765,963,000	4,355,204,685	5,789,666,362	6,514,478,125

注 前年度の債務負担行為1は土地開発公社に対する債務負担行為、債務負担行為2は土地開発公社以外の債務負担行為である。

特 別 会 計

3 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第5表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、184億8,402万2,000円であったが、2回の補正で6億7,355万6,000円を増額し、予算現額が191億5,757万8,000円となっている。

実質収支額は、3億7,614万4,392円の黒字で、前年度の実質収支額2億7,558万1,147円を差し引いた単年度収支額は、1億56万3,245円の黒字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		19,235,063,764	18,596,025,015	639,038,749
歳 出 決 算 額 B		18,858,919,372	18,320,443,868	538,475,504
歳入歳出差引額 (A - B) C		376,144,392	275,581,147	100,563,245
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		0	0	0
実質収支額 (C - D) E		376,144,392	275,581,147	100,563,245
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		100,563,245	△ 88,130,662	188,693,907

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
令和3年度	19,157,578,000	19,673,497,403	19,235,063,764 5,839,700	58,205,006	386,068,333	100.4	97.7
令和2年度	19,133,146,000	19,098,481,972	18,596,025,015 8,409,380	56,091,179	454,775,158	97.1	97.3
比較増減	24,432,000	575,015,431	639,038,749 △ 2,569,680	2,113,827	△ 68,706,825	3.3	0.4

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると6億3,903万8,749円(3.4%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は100.4%、調定額に対する収入率は97.7%となっている。増は、都支出金7億4,335万2,117円、国民健康保険料3,486万6,046円であり、減の主なもの、繰越金8,813万662円、国庫

支出金 2,899 万 4,000 円、諸収入 1,351 万 4,397 円である。

国民健康保険料の徴収状況は、次のとおりである。

国民健康保険料徴収状況表

(単位 円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
令和 3 年度	現 年 度 分	3,856,589,900	3,661,999,592 5,667,100	15,500	200,241,908	94.8
	滞 納 繰 越 分	429,878,271	191,766,362 167,500	56,654,219	181,625,190	44.6
	合 計	4,286,468,171	3,853,765,954 5,834,600	56,669,719	381,867,098	89.8
令和 2 年度	現 年 度 分	3,867,289,000	3,631,351,677 8,160,080	283,600	243,813,803	93.7
	滞 納 繰 越 分	448,788,761	187,548,231 245,600	55,071,662	206,414,468	41.7
	合 計	4,316,077,761	3,818,899,908 8,405,680	55,355,262	450,228,271	88.3

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

国民健康保険料の徴収率は本年度が 89.8%で、前年度の 88.3%に比べ 1.5 ポイント上昇している。都内 26 市の中では 10 位（前年度 11 位）に位置している。

担当課では現年度分の徴収を強化しており、現年度分の徴収率は 94.8%で 1.1 ポイント上昇し、滞納繰越分の徴収率は 44.6%で 2.9 ポイント上昇した。また、債権回収対策係と連携して、本年度は 239 件（前年度 235 件）の徴収困難債権を引き継ぎ、組織的な徴収活動を展開している。

収入未済額の合計は 3 億 8,186 万 7,098 円で、前年度と比べ 6,836 万 1,173 円（15.2%）の減少となっている。不納欠損額は 5,666 万 9,719 円であり、前年度と比べると 131 万 4,457 円（2.4%）の増加となっている。今後も時効の更新等を含め適正な判断と処理をすることが必要である。

引き続き、現年度分の徴収率の改善を図るとともに、滞納繰越額の圧縮に努め、国民健康保険財政の健全化及び負担の公平性の観点から、納入強化に向けた取組を期待するものである。

不納欠損額の国民健康保険法及び地方税法上の該当条項別内訳は、次頁のとおりである。

国民健康保険料不納欠損額内訳表

(単位 円)

国民健康保険法		地 方 税 法				合 計	
第 110 条 該 当		第15条の7第4項該当		第15条の7第5項該当			
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
5,822	52,383,427	0	0	125	4,286,292	5,947	56,669,719
2年経過時効分		執行停止後 3年間経過分		即時消滅分			

注(1)国民健康保険法第110条該当

保険料等を徴収する権利は、2年を経過したときに時効によって消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の更新が行われる。

(2)地方税法第15条の7該当

地方団体の長は、滞納者に滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるなどの場合に、滞納処分の執行を停止し、その状態が3年継続した場合は、滞納者の納入する義務が消滅する(第4項)。また、徴収できないことが明らかな場合には地方団体の長は、直ちに納入する義務を消滅させることができる(第5項)。

一般会計繰入金¹⁸の状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

(単位 円)

年 度 区 分	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減
法定内繰入金	990,428,622	978,967,391	11,461,231
法定外繰入金	1,480,000,000	1,500,000,000	△ 20,000,000
合 計	2,470,428,622	2,478,967,391	△ 8,538,769

一般会計繰入金は、前年度と比べると853万8,769円(0.3%)の減少となっている。法定外繰入金の減の主な要因は、徴収努力により徴収率が向上したことによるものである。

繰入金の歳入総額に占める割合は12.8%で、そのうち法定外繰入金の割合は7.7%となっており、一般会計を圧迫する要因の一つとなっている。負担の公平性を確保する上でも、引き続き本特別会計に対する一般会計繰入金の抑制に努めていく必要がある。

なお、第4次行財政改革大綱では、国民健康保険特別会計の健全化を実施項目に位置付け、法定外繰入金を抑制することを目的としており、収納率の

¹⁸ 一般会計から国民健康保険特別会計への繰出しについては、低所得者に対する保険料軽減相当額を公費で補填する保険基盤安定制度及び職員給与費等の事務費など、国が定めた繰出し基準に基づく法定内繰入金や赤字補填を目的とした法定外繰入金がある。

維持・向上等による歳入の確保とともに、医療費適正化事業等による歳出の適正化に取り組んでいる。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度	19,157,578,000	18,858,919,372	298,658,628	98.4
令和2年度	19,133,146,000	18,320,443,868	812,702,132	95.8
比較増減	24,432,000	538,475,504	△514,043,504	2.6

支出済額は、前年度と比べると5億3,847万5,504円(2.9%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は98.4%となっている。増は、保険給付費7億1,272万2,317円、保健事業費1,421万9,258円であり、減の主なものは、国民健康保険事業費納付金1億368万8,603円、諸支出金8,047万1,371円である。

不用額は、2億9,865万8,628円である。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保 険 給 付 費 内 訳 表

(単位 円・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
療養諸費	10,637,933,882	9,976,876,934	661,056,948	6.6
高額療養費	1,463,247,783	1,407,455,718	55,792,065	4.0
出産育児諸費	45,823,945	51,046,112	△5,222,167	△10.2
葬祭諸費	10,450,000	11,200,000	△750,000	△6.7
結核・精神医療給付金	18,894,501	18,385,232	509,269	2.8
傷病手当金	2,394,264	1,058,062	1,336,202	126.3
合計	12,178,744,375	11,466,022,058	712,722,317	6.2

4 駐車場事業特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第6表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は1億1,301万2,000円であったが、1回の補正で1,819万7,000円を増額し、予算現額が1億3,120万9,000円となっている。

実質収支額は918万9,772円の黒字で、前年度の実質収支額1,819万8,609円を差し引いた単年度収支額は、900万8,837円の赤字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		129,912,395	119,237,726	10,674,669
歳 出 決 算 額 B		120,722,623	101,039,117	19,683,506
歳入歳出差引額(A - B) C		9,189,772	18,198,609	△ 9,008,837
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		0	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) E		9,189,772	18,198,609	△ 9,008,837
単年度収支額(E - 前年度E) F		△ 9,008,837	9,170,734	△ 18,179,571

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
					予 算 比	調 定 比
令和3年度		131,209,000	129,912,395	129,912,395	99.0	100.0
令和2年度		117,057,000	119,237,726	119,237,726	101.9	100.0
比 較 増 減		14,152,000	10,674,669	10,674,669	△ 2.9	0.0

収入済額は、前年度と比べると1,067万4,669円(9.0%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は99.0%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。増の主なものは、繰越金917万734円である。

駐車場使用料の状況は、次のとおりである。

駐 車 場 使 用 料 状 況 表

(単位 円)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
駐車場使用料	111,566,000	108,941,800	2,624,200

本年度の使用料は、前年度と比べて262万4,200円(2.4%)の増加となっている。

使用料収入は平成14年度の1億9,783万9,800円をピークに減少傾向にあり、本年度は1億1,156万6,000円となった。前年度に続き、新型コロナウイルス感染症等による商業施設への影響を受けているものと推測される。今後も使用料や利用台数の推移を注視し、更なる利用促進に向けた検討が必要である。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度	131,209,000	120,722,623	10,486,377	92.0
令和2年度	117,057,000	101,039,117	16,017,883	86.3
比較増減	14,152,000	19,683,506	△5,531,506	5.7

支出済額は、前年度と比べると1,968万3,506円(19.5%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は92.0%となっている。増は、駐車場費1,968万3,506円である。

不用額は、1,048万6,377円である。

5 介護保険特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第7表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は172億2,644万3,000円であったが、2回の補正で10億502万3,000円を増額し、予算現額が182億3,146万6,000円となっている。

実質収支額は6億9,702万777円の黒字で、前年度の実質収支額6億4,502万3,903円を差し引いた単年度収支額は、5,199万6,874円の黒字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		18,509,516,042	17,965,283,840	544,232,202
歳 出 決 算 額 B		17,812,495,265	17,320,259,937	492,235,328
歳入歳出差引額(A - B) C		697,020,777	645,023,903	51,996,874
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		0	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) E		697,020,777	645,023,903	51,996,874
単年度収支額(E - 前年度E) F		51,996,874	211,070,937	△ 159,074,063

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
令和3年度	18,231,466,000	18,548,507,628	18,509,516,042 5,496,600	6,488,700	37,999,486	101.5	99.8
令和2年度	18,731,036,000	18,024,505,654	17,965,283,840 5,918,814	9,866,700	55,273,928	95.9	99.6
比較増減	△ 499,570,000	524,001,974	544,232,202 △ 422,214	△ 3,378,000	△ 17,274,442	5.6	0.2

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると5億4,423万2,202円(3.0%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は101.5%、調定額に対する収入率は99.8%となっている。増の主なものは、繰越金2億1,107万937円、繰入金1億9,886万4,000円、国庫支出金1億3,616万1,046円であり、減は、保険料1億3,861万5,430円である。

なお、介護保険法等に基づき、介護給付費等の一定割合に相当する額を一般会計から繰り入れている。

介護保険料の徴収状況は、次のとおりである。

介護保険料徴収状況表

(単位 円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
令和 3 年度	現 年 度 分	3,474,197,800	3,460,166,800 5,225,800	0	19,256,800	99.4
	滞 納 繰 越 分	52,777,741	29,620,468 270,800	6,488,700	16,939,373	55.6
	合 計	3,526,975,541	3,489,787,268 5,496,600	6,488,700	36,196,173	98.8
令和 2 年度	現 年 度 分	3,632,536,000	3,606,872,600 5,848,600	0	31,512,000	99.1
	滞 納 繰 越 分	52,753,225	21,530,098 70,214	9,866,700	21,426,641	40.7
	合 計	3,685,289,225	3,628,402,698 5,918,814	9,866,700	52,938,641	98.3

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

介護保険料の徴収率は、本年度が 98.8% で、前年度の 98.3% に比べ 0.5 ポイント上昇している。

本年度は 72 件 (前年度 74 件) の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

収入未済額の合計は 3,619 万 6,173 円で、前年度と比べ 1,674 万 2,468 円 (31.6%) の減少となっている。不納欠損額の合計は 648 万 8,700 円で、前年度と比べ 337 万 8,000 円 (34.2%) の減少となっており、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を進めていく必要がある。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度	18,231,466,000	17,812,495,265	418,970,735	97.7
令和2年度	18,731,036,000	17,320,259,937	1,410,776,063	92.5
比較増減	△499,570,000	492,235,328	△991,805,328	5.2

支出済額は、前年度と比べると4億9,223万5,328円(2.8%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は97.7%となっている。増の主なものは、保険給付費2億6,858万4,339円、諸支出金2億3,768万8,631円である。

不用額は、4億1,897万735円である。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保険給付費内訳表

(単位 円・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
介護サービス等諸費	15,314,675,637	15,051,650,269	263,025,368	1.7
介護予防サービス等諸費	196,916,287	179,524,780	17,391,507	9.7
その他諸費	18,226,411	17,590,992	635,419	3.6
高額介護サービス等費	476,375,227	489,164,053	△12,788,826	△2.6
高額医療合算 介護サービス等費	70,276,820	69,955,949	320,871	0.5
合計	16,076,470,382	15,807,886,043	268,584,339	1.7

6 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第8表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は48億5,445万4,000円であったが、2回の補正で1億2,355万3,000円を減額し、予算現額が47億3,090万1,000円となっている。

実質収支額は2,698万220円の黒字で、前年度の実質収支額2,291万4,148円を差し引いた単年度収支額は、406万6,072円の黒字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減
	歳入決算額 A		4,717,152,955	4,787,721,536
歳出決算額 B		4,690,172,735	4,764,807,388	△ 74,634,653
歳入歳出差引額 (A - B) C		26,980,220	22,914,148	4,066,072
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		0	0	0
実質収支額 (C - D) E		26,980,220	22,914,148	4,066,072
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		4,066,072	△ 11,831,943	15,898,015

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和3年度	4,730,901,000	4,726,392,080	4,717,152,955 3,181,600	1,584,600	10,836,125	99.6	99.7
令和2年度	4,805,975,000	4,799,811,011	4,787,721,536 2,618,400	3,426,300	11,281,575	99.6	99.7
比較増減	△ 75,074,000	△ 73,418,931	△ 70,568,581 563,200	△ 1,841,700	△ 445,450	0.0	0.0

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると7,056万8,581円(1.5%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は99.6%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。減の主なものは、繰入金5,720万2,952円、繰越金1,183万1,943円である。

なお、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、負担対象額の一定割合に相当する額を一般会計から繰り入れている。

後期高齢者医療保険料の徴収状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況表

(単位 円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
令和 3 年 度	現 年 度 分	2,358,758,800	2,354,758,200 2,550,000	55,500	6,495,100	99.7
	滞 納 繰 越 分	11,153,975	5,916,650 631,600	1,529,100	4,339,825	47.4
	合 計	2,369,912,775	2,360,674,850 3,181,600	1,584,600	10,834,925	99.5
令和 2 年 度	現 年 度 分	2,362,555,000	2,359,451,100 2,606,400	898,300	4,812,000	99.8
	滞 納 繰 越 分	17,216,005	8,232,730 12,000	2,528,000	6,467,275	47.8
	合 計	2,379,771,005	2,367,683,830 2,618,400	3,426,300	11,279,275	99.4

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

後期高齢者医療保険料の徴収率は、本年度が 99.5% で、前年度の 99.4% に比べ 0.1 ポイント上昇している。

担当課では現年度分の徴収を強化するとともに、本年度は 29 件（前年度 29 件）の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

収入未済額の合計は 1,083 万 4,925 円で、前年度と比べ 44 万 4,350 円 (3.9%) の減少となっている。不納欠損額の合計は 158 万 4,600 円で、前年度と比べ 184 万 1,700 円 (53.8%) の減少となっており、不納欠損の理由は、即時消滅及び時効の完成によるものである。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を進めていく必要がある。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度	4,730,901,000	4,690,172,735	40,728,265	99.1
令和2年度	4,805,975,000	4,764,807,388	41,167,612	99.1
比較増減	△75,074,000	△74,634,653	△439,347	0.0

支出済額は、前年度と比べると7,463万4,653円(1.6%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は99.1%となっている。減の主なものは、広域連合納付金6,594万2,660円、総務費1,137万5,509円である。

不用額は、4,072万8,265円である。

財産に関する調書
基金運用状況
むすび

7 財産に関する調書

公有財産、債権、物品及び基金に関する決算年度中における増減高並びに令和3年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

主な公有財産の状況は、次のとおりである。

公 有 財 産 状 況 表

(単位 m²・件・円)

区 分		令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度		令和3年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	行 政 財 産	736,238	1,390	2,901	734,727
	公 用 財 産	44,772	113	315	44,570
	公 共 用 財 産	691,466	1,277	2,586	690,157
	普 通 財 産	17,362	1,857	161	19,058
	合 計	753,600	3,247	3,062	753,785
建 物	行 政 財 産	324,100	1,460	14,676	310,884
	公 用 財 産	29,072	92	6,540	22,624
	公 共 用 財 産	295,028	1,368	8,136	288,260
	普 通 財 産	7,131	14,632	19,413	2,350
	合 計	331,231	16,092	34,089	313,234
無体財産権	商 標 権	6	0	0	6
有価証券	有 価 証 券	81,600,000	0	0	81,600,000
出資による権利	出 資 金 及 び 出 捐 金	43,017,000	0	0	43,017,000

注 令和3年度末の普通財産は、土地については、旧西東京市民会館、福祉施設定期借地用地（泉小学校跡地）、西東京消防署が主なもので、建物については、田無駅南口代替店舗（イングビル）、田無駅北口代替店舗高層店（スカイビル）が主なものである。

① 土 地

前年度と比べると185 m²の増加となっている。本年度は、公共用財産から普通財産への異動などの用途変更等による増減はあったものの、購入や売却等による大きな増減はなかった。

② 建 物

前年度と比べると17,997 m²の減少となっている。減の主なものは、旧ひばりが丘中学校校舎等7,233 m²、保谷庁舎6,483 m²、旧西東京市民会館4,781 m²の除却によるものである。

③ 無体財産権

前年度と比べ増減はない。

④ 有価証券

前年度と比べ増減はない。

⑤ 出資による権利

前年度と比べ増減はない。

(2) 債 権

(単位 円)

区 分	令和2年度末 現 在 額	令 和 3 年 度		令和3年度末 現 在 額
		増	減	
生活つなぎ資金貸付金	255,000	238,500	255,000	238,500
合 計	255,000	238,500	255,000	238,500

未調定の債権は、生活つなぎ資金貸付金のうち償還期日が到来していないもので、前年度と比べると1万6,500円の減少となっている。

(3) 物 品

(単位 点)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度		令和3年度末 現 在 高
		増	減	
重 要 物 品	764	17	30	751
合 計	764	17	30	751

購入価格50万円以上の備品の令和3年度末現在高は、前年度と比べると13点の減の751点である。

(4) 基金

財政調整基金、都市計画事業基金等について、基金台帳及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

各基金の明細及び現在高は、次のとおりであり、運用等の状況は、決算審査資料第9表のとおりである。

基金現在高(額)表

(単位 円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度		令和3年度末 現在高
		増	減	
財政調整基金	2,972,299,510	1,040,867,080	626,000,000	3,387,166,590
罹災救助基金	9,746,925	100,097	0	9,847,022
職員退職手当基金	460,083	4	0	460,087
スポーツ振興基金	98,143,429	30,000	4,891,000	93,282,429
駐車場基金	238,261,609	20,200,883	0	258,462,492
国民健康保険 事業運営基金	200,247,806	1,804	0	200,249,610
介護給付費準備基金	1,095,809,269	297,183,891	257,500,000	1,135,493,160
振興基金	16,520,883	734,285	824,000	16,431,168
まちづくり整備基金	1,168,420,539	5,643,422	94,000,000	1,080,063,961
地域福祉基金	367,710,798	297,085,654	149,201,000	515,595,452
みどり基金	767,820,690	113,138,865	0	880,959,555
文化芸術振興基金	109,329,668	21,885	1,025,000	108,326,553
庁舎整備基金	436,869,786	12,738	10,000,000	426,882,524
中小企業事業資金 融資あっせん基金	24,117,252	452	9,425,703	14,692,001
都市計画事業基金	3,401,811,522	1,379,828,744	0	4,781,640,266
合 計	10,907,569,769	3,154,849,804	1,152,866,703	12,909,552,870

注 基金の取崩し等は出納整理期間に行われることもあるが、表中の現在高は年度末(3月31日)となるため、表中の増減は歳入決算の基金繰入金、歳出決算の基金積立金と一致しない場合がある。

8 定額運用基金の状況

特定の目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況及び現在高は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位 円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度における運用状況		令和3年度末 現在高
		増	減	
土 地	(1,292.8 m ²) 315,599,797	(0 m ²) 0	(0 m ²) 0	(1,292.8 m ²) 315,599,797
預 金	115,016,180	1,967	0	115,018,147
合 計	430,615,977	1,967	0	430,617,944

(2) 国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金

(単位 円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度における運用状況		令和3年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	1,147,000	0	0	1,147,000
預 金	14,264,616	142	0	14,264,758
合 計	15,411,616	142	0	15,411,758

(3) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位 円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度における運用状況		令和3年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	0	0	0	0
預 金	3,028,189	30	0	3,028,219
合 計	3,028,189	30	0	3,028,219

む す び

令和3年度における本市の決算は、新型コロナウイルス感染症への対応などにより過去最大の規模となった前年度を下回ったものの、依然として新型コロナウイルス感染症への対応の影響を受けている状態にあり、歳入歳出とも過去2番目に高い決算額となっている。歳入面では、市税収入が過去最高額となったものの、国庫支出金や市債などが減少し、歳出面では総務費や教育費などが減少した。経常収支比率は平成30年度から前年度まで緩やかに低下していたが、本年度は4.5ポイント減の89.5%と改善した。

令和3年度の一般会計の当初予算については、財政基盤の強化とともに、これまでの「健康」応援都市の実現に向けた取組とあわせ、次世代を担う子どもたちのためにも「子どもにやさしいまち」を施策の柱に掲げ、「全ての子どもの命を大切にし、健やかに育つこと」を施策選択の基準の一つにし、子どもが「ど真ん中」にあるまちづくりの実現に向け全力で取り組むとともに、コロナ禍において直面する様々な課題にもしっかりと取り組むなど、本市の重要課題に対応した予算編成が行われた。

こうして編成された令和3年度の一般会計当初予算は、前年度比37億1,300万円、4.9%減の722億3,000万円、一般会計と特別会計を合わせた予算総額は、前年度比4.3%減の1,129億793万1,000円となった。なお、新型コロナウイルス感染症への対応など、一般会計において11回の補正予算を編成した結果、繰越明許費を含めた予算現額は864億9,377万5,000円（当初比142億6,377万5,000円、19.7%増）となった。

主な事業として、西東京都市計画道路3・4・11号線の整備、図書館施設の改修、中学校校舎等大規模改造事業及び西東京都市計画道路3・4・24号線の整備が実施された。

1 財政状況

本年度の財政状況について、前年度と比べた場合どのように変化したのか、その状況について述べる。

「地方財政状況調査」における普通会計から算定された主要財務比率については、次のとおりである。

- (1) 財政力指数（単年度）については、「1」で収入と需要が均衡するわけであるが、本年度の指数は0.864で、前年度の0.914に比べ0.050ポイント低下している。これは、分子の「基準財政収入額」が1.9%の減となったのに対し、分母の「基準財政需要額」は3.7%の増であったことによるものである。
- (2) 経常収支比率については、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、本年度の比率は89.5%で、前年度の94.0%に比べ4.5ポイント低下している。これは、分子の「経常経費充当一般財源等」が、補助費等が増加したものの、公債費などの減少により0.2%の減となったのに対し、分母の「経常一般財源等」は、臨時財政対策債などが減少したものの、普通交付税や地方消費税交付金などの増加により4.9%の増であったことによるものである。

経常収支比率については、現状では多くの団体で80%台後半から90%台となっており、本市においては90%を超えない範囲を維持することを目標にしている。平成30年度から前年度まで緩やかに低下していたが、本年度は4.5ポイント減の89.5%と改善し、目標である90%を超えない範囲となった。その主な要因は、普通交付税が急増したことにある。また、社会保障関係経費は依然として増加傾向にあることも踏まえると、次年度以降も目標とする90%を超えない範囲を維持することは難しいものと思われる。

- (3) 経常一般財源等比率については、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が100%を超えるほど経常一般財源等に余裕があるとされている。

本年度の比率は97.7%で、前年度の96.0%に比べ1.7ポイント上昇している。これは、分子の「経常一般財源等収入額」が、普通交付税や地方消費税交付金などの増加により7.3%の増となったのに対し、分母の「標準財政規模」は5.5%の増であったことによるものである。

- (4) 公債費負担比率については、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源等が、一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源等の用途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

本年度の比率は9.3%で、前年度の10.3%に比べ1.0ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、教育・福祉施設等整備事業債や臨時財政対策債などの元利償還金が増加したものの、合併特例債や減税補てん債などの元利償還金の減少により6.5%の減となったのに対し、分母の「一般財源等総額」は、国庫支出金や臨時財政対策債などが減少したものの、地方交付税や地方消費税交付金などの増加により3.0%の増であったことによるものである。

本年度、数値は改善したが、臨時財政対策債や一般単独事業債において借入れを行っていることから、今後も引き続きその推移に留意する必要がある。

- (5) 公債費比率については、標準財政規模に対する公債費充当一般財源等の割合であり、この比率が高いと将来財政硬直化の一因になるとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。

この算定における標準財政規模、公債費充当一般財源等は、「災害復旧費等に係る基準財政需要額」を控除した後の数値であり、本年度の比率は4.3%で、前年度の4.7%に比べ0.4ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、合併特例債の元利償還金が減少したことなどにより3.4%の減となったのに対し、分母の「標準財政規模」は6.7%の増であったことによるものである。

- (6) 将来にわたる実質的な財政負担

地方公共団体の財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、地方債、

債務負担行為等のように将来の財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況についても、併せて総合的に把握する必要があるとされている。

そこで、地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担を、（地方債現在高）＋（債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額）－（積立金現在高）で算出し、実質的将来財政負担額としている。この「実質的将来財政負担額」を「標準財政規模」で除したものが「実質債務残高比率」である。

本年度の実質債務残高比率は113.4%で、前年度の130.6%に比べ17.2ポイント低下している。これは、分子の「実質的将来財政負担額」が、地方債現在高の減少、債務負担行為翌年度以降支出予定額の増加、積立金現在高の増加により8.4%の減となったのに対し、分母の「標準財政規模」は5.5%の増であったことによるものである。

「実質債務残高比率」の適正な水準がどの程度かは示されていないが、他団体の傾向や類似団体との比較を行い、指標の動向に注意する必要がある。

2 決算状況

総計決算における歳入歳出差引額は、前年度に引き続き黒字であり、その額は59億4,863万9,569円と前年度に比べて23億5,071万2,681円の増加となっている。歳入歳出差引額から、繰越明許費（一般会計）に係る翌年度へ繰り越すべき財源額10億2,757万5,000円を差し引いた実質収支額は、49億2,106万4,569円の黒字で、この実質収支額から前年度実質収支額の28億2,754万6,888円を差し引いた単年度収支額は20億9,351万7,681円の黒字となり、前年度と比べると15億1,959万6,207円の増加となっている。

3 市税等の徴収状況及び使用料収入等の状況

市税、保険料等の徴収状況及び使用料・手数料収入の主な状況については、以下のとおりである。

（1）市 税

市税総額の徴収率は、本年度は98.8%で、前年度の98.5%に比べ0.3ポイント上昇し、合併後最高の実績となっている。現年課税分は99.4%で前年度より0.2ポイント上昇しており、滞納繰越分は55.7%で前年度より12.0ポイント上昇している。都内26市平均の徴収率は98.9%で、現年課税分が99.5%、滞納繰越分が48.7%となっており、各市の市税総額に対する徴収率と比べると、26市中13位（前年度13位）という結果となっている。

担当課では、現年分の徴収を強化するため、口座振替の推進や納税係全員による集中対策を実施するとともに、滞納繰越分の徴収のため、徹底した財産調査を行った。その調査結果を基に、納税交渉及び滞納処分 of 重要な判断材料として活用した。また、納税係と債権回収対策係の連携により、効率的な滞納整理を実施し、滞納繰越額を圧縮することができた。今後も基幹収入である市税

の確保と公平性の観点から、徴収体制の強化に向けた取組に期待するものである。

(2) 国民健康保険料

国民健康保険料の徴収率は本年度が 89.8%で、前年度の 88.3%に比べ 1.5ポイント上昇している。都内 26 市の中では 10 位（前年度 11 位）に位置している。

担当課では現年度分の徴収を強化しており、現年度分の徴収率は 94.8%で 1.1ポイント上昇し、滞納繰越分の徴収率は 44.6%で 2.9ポイント上昇した。また、債権回収対策係と連携して、本年度は 239 件（前年度 235 件）の徴収困難債権を引き継ぎ、組織的な徴収活動を展開している。

収入未済額の合計は 3 億 8,186 万 7,098 円で、前年度と比べ 6,836 万 1,173 円（15.2%）の減少となっている。不納欠損額は 5,666 万 9,719 円であり、前年度と比べると 131 万 4,457 円（2.4%）の増加となっている。今後も時効の更新等を含め適正な判断と処理をすることが必要である。

引き続き、現年度分の徴収率の改善を図るとともに、滞納繰越額の圧縮に努め、国民健康保険財政の健全化及び負担の公平性の観点から、納入強化に向けた取組を期待するものである。

(3) 介護保険料

介護保険料の徴収率は、本年度が 98.8%で、前年度の 98.3%に比べ 0.5ポイント上昇している。

本年度は 72 件（前年度 74 件）の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

収入未済額の合計は 3,619 万 6,173 円で、前年度と比べ 1,674 万 2,468 円（31.6%）の減少となっている。不納欠損額の合計は 648 万 8,700 円で、前年度と比べ 337 万 8,000 円（34.2%）の減少となっており、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を進めていく必要がある。

(4) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の徴収率は、本年度が 99.5%で、前年度の 99.4%に比べ 0.1ポイント上昇している。

担当課では現年度分の徴収を強化するとともに、本年度は 29 件（前年度 29 件）の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

収入未済額の合計は 1,083 万 4,925 円で、前年度と比べ 44 万 4,350 円（3.9%）の減少となっている。不納欠損額の合計は 158 万 4,600 円で、前年度と比べ 184 万 1,700 円（53.8%）の減少となっており、不納欠損の理由は、即時消滅及び時効の完成によるものである。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を進めていく必要がある。

(5) 分担金及び負担金

一般会計の負担金については、前年度と比べると 5,738 万 5,753 円(14.9%)の増加となっている。増の主なものは、保育所運営費負担金(保護者負担金)6,295 万 9,825 円である。

(6) 使用料及び手数料

一般会計の使用料については、前年度と比べると 5,344 万 7,044 円(17.1%)の増加となっている。増の主なものは、学童クラブ育成料 3,060 万 120 円、道路占用料 2,106 万 7,185 円であり、減の主なものは、市営住宅使用料 107 万 300 円である。

手数料については、前年度と比べると 551 万 3,429 円(1.2%)の減少となっている。減の主なものは、清掃手数料 393 万 829 円である。

(7) 不納欠損額・収入未済額

一般会計及び特別会計の歳入における市税及び保険料等の収入未済額については、公平性の見地から不納欠損に至らないようにすることが重要である。

特に保育所運営費負担金及び学童クラブ育成料等は、当該事業に充当する貴重な特定財源であり、その滞納は一般財源の負担増を招くものである。

こうしたことから、本年度も関係各課においては、現年度分の徴収業務に力を入れ、滞納繰越額の圧縮にも努めるとともに、債権回収対策係と連携し、保育料等 15 件(前年度 16 件)、学童クラブ育成料等 10 件(前年度 15 件)の徴収困難債権を引き継ぐなど、組織的な徴収活動を展開している。

今後も受益者負担の原則と公平性の観点から、納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

また、生活保護費返還徴収金については、不納欠損処理後、国負担分は、改めて国庫負担金の対象になるとのことであるが、残りの 25%は、市の負担とならざるを得ないことになる。市は「生活保護法施行に係る返還金等事務取扱要領」に基づき債権管理を実施しているが、被生活保護世帯数は微増であるものの、返還徴収金は依然として増加傾向が続いていることから、その要因を分析し、可能な限り返還徴収金が生じないような取組への工夫をすることが必要である。

4 国民健康保険特別会計の一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金は、前年度と比べると 853 万 8,769 円(0.3%)の減少となっている。法定外繰入金の減の主な要因は、徴収努力により徴収率が向上したことによるものである。

繰入金の歳入総額に占める割合は 12.8%で、そのうち法定外繰入金の割合は 7.7%となっており、一般会計を圧迫する要因の一つとなっている。負担の公平性を確保する上でも、引き続き本特別会計に対する一般会計繰入金の抑制に努めていく必要がある。

なお、第 4 次行財政改革大綱では、国民健康保険特別会計の健全化を実施項目に位置付け、法定外繰入金を抑制することを目的としており、収納率の維持・向上等による歳入の確保とともに、医療費適正化事業等による歳出の適正化に取り

組んでいる。

5 行財政改革の取組状況

本市は、令和元年度から第2次総合計画後期基本計画による新たな5年間のスタートを切るとともに、第4次行財政改革大綱後期基本方針に基づき、総合計画の目指すまちづくりと連動した行財政改革の取組を進めており、行政運営の効率化と財源の確保に努めてきたところである。

本年度の実績として、歳出面では、主に「戦略的な行政資源の活用」における「予算編成業務改革」、「特別会計の持続性の確保」における「国民健康保険特別会計の健全化」などにより経常的経費の抑制を図っている。また、歳入面では、「市有財産の有効活用による歳入の確保」における「市有財産の有効活用」、「新たな歳入項目の創出」における「寄附金制度等の有効活用」などにより臨時的な歳入を確保するとともに、「民間活力の活用促進」における「保育園の運営体制の見直し」など、経常的な歳入確保に向けた取組も成果を上げている。

今後も、新型コロナウイルス感染症への対応に係る影響を見極めるとともに、財政の硬直化や社会経済情勢の変化などに的確に対応し、行政サービスを確実に提供し続けるため、更なる行財政改革の推進に努められたい。

6 資金事情

年度途中の予算の執行段階では収入時期と支払時期が必ずしも一致しないことから、一時的に資金の過不足が生じることとなり、一時借入れや余裕資金の運用が必要になる。

一時的な資金不足に対しては、財政調整基金、都市計画事業基金等の積立基金を一定程度保有していることから、基金からの繰替運用（借入れ）により対応しており、民間市場から借り入れる場合と比べてコストの軽減が図られている。

一方、余裕資金については、有利性、運用期間等を考慮し、歳計現金を定期預金により運用している。

資金管理においては、基金の保有（高）状況及び市中金利の動向に留意しつつ、予算執行計画書、収支予定表等を活用し、的確な現金収支の把握に努め、計画的かつ効率的な資金運用を行うことが肝要である。

7 まとめ

令和3年度は、長引く新型コロナウイルス感染症が及ぼす経済情勢や雇用情勢を始め様々な影響が懸念され、先行きが不透明な状況の中、本市の財政基盤の根幹を成す市税、さらには景気動向によって影響のある税連動交付金の動向に注視しながらの財政運営が求められた年度となった。その結果、新型コロナウイルス対策事業の取組などにより11回に及ぶ補正予算が編成され、一般会計の歳入・歳出とも800億円を超え、過去2番目に高い決算額となっている。

主要な財務比率では、経常収支比率89.5%と前年度と比較し4.5ポイント改善しているが、その要因として、地方交付税の臨時的な大幅増が影響しているこ

とに留意する必要がある。また、公債費負担比率 9.3% 及び公債費比率 4.3% と、それぞれ改善しているが、今後も適正な公債費管理が求められる。

徹底した予算の執行管理により、財政調整基金残高は第 4 次行財政改革大綱に示されている目標値である標準財政規模の 10% 程度に近付いているものの、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響などの不確定要素を踏まえると、年度を通して安定的な財政運営を行うとともに新規の財政需要に対応するためには、引き続き基金残高の早期回復に向けた取組が求められる。

令和 3 年度の決算状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症を始め原油価格・物価高騰などによる様々な影響が懸念される中、引き続き一層の慎重かつ的確な財政運営が必要である。

決 算 審 查 資 料

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第 1 表 令和 3 年度各会計決算総括表……………	76
第 2 表 一般会計歳入決算年度別比較表……………	78
第 3 表 一般会計歳出決算年度別比較表……………	80
第 4 表 市税収入状況表……………	82
第 5 表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算年度別比較表……………	84
第 6 表 駐車場事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表……………	86
第 7 表 介護保険特別会計歳入歳出決算年度別比較表……………	88
第 8 表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算年度別比較表……………	90
第 9 表 基金運用状況表……………	92

第 1 表 令和 3 年度

会 計		予 算 現 額	歳 入		
			決 算 額 A	構 成 比	対 予 算 収 入 率
一 般 会 計		86,493,775,000	85,322,408,119	66.7	98.6
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	19,157,578,000	19,235,063,764	15.0	100.4
	駐車場事業特別会計	131,209,000	129,912,395	0.1	99.0
	介護保険特別会計	18,231,466,000	18,509,516,042	14.5	101.5
	後期高齢者医療特別会計	4,730,901,000	4,717,152,955	3.7	99.7
	小 計	42,251,154,000	42,591,645,156	33.3	100.8
合 計		128,744,929,000	127,914,053,275	100.0	99.4

各会計決算総括表

(単位 円・%)

歳 決 算 額 B	出		収 支 差 引 額 (A - B) C	翌年度へ繰り越 すべき財源額 D	実 質 収 支 額 (C - D) E
	構 成 比	対 予 算 執 行 率			
80,483,103,711	66.0	93.1	4,839,304,408	1,027,575,000	3,811,729,408
18,858,919,372	15.5	98.4	376,144,392	0	376,144,392
120,722,623	0.1	92.0	9,189,772	0	9,189,772
17,812,495,265	14.6	97.7	697,020,777	0	697,020,777
4,690,172,735	3.8	99.1	26,980,220	0	26,980,220
41,482,309,995	34.0	98.2	1,109,335,161	0	1,109,335,161
121,965,413,706	100.0	94.7	5,948,639,569	1,027,575,000	4,921,064,569

第2表 一般会計歳入

年度 款別	令和3年度					
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
1 市 税	31,854,531,000	33,250,920,990	32,867,662,826 3,510,031	38.5	103.2	98.8
2 地方譲与税	285,000,000	281,818,000	281,818,000	0.3	98.9	100.0
3 利子割交付金	44,000,000	43,910,000	43,910,000	0.1	99.8	100.0
4 配当割交付金	273,000,000	315,198,000	315,198,000	0.4	115.5	100.0
5 株式等譲渡所得割 交付金	317,000,000	385,091,000	385,091,000	0.5	121.5	100.0
6 法人事業税金 交付金	261,000,000	266,461,000	266,461,000	0.3	102.1	100.0
7 地方消費税 交付金	3,996,000,000	4,468,009,000	4,468,009,000	5.2	111.8	100.0
8 環境性能割交付金	60,000,000	61,901,702	61,901,702	0.1	103.2	100.0
9 地方特例交付金	341,629,000	343,478,000	343,478,000	0.4	100.5	100.0
10 地方交付税	4,588,070,000	4,598,295,000	4,598,295,000	5.4	100.2	100.0
11 交通安全対策 特別交付金	17,000,000	17,364,000	17,364,000	0.0	102.1	100.0
12 分及担金 及び負担金	456,971,000	447,848,983	442,643,881	0.5	96.9	98.8
13 使用料 及び手数料	859,068,000	828,066,128	825,770,528	1.0	96.1	99.7
14 国庫支出金	23,325,783,000	23,528,528,689	22,346,687,689	26.2	95.8	95.0
15 都支出金	10,874,500,000	10,416,619,610	10,414,492,610	12.2	95.8	100.0
16 財産収入	130,759,000	132,043,772	129,390,895	0.2	99.0	98.0
17 寄附金	115,234,000	130,840,404	130,840,404	0.2	113.5	100.0
18 繰入金	1,649,255,000	804,060,576	804,060,576	0.9	48.8	100.0
19 繰越金	2,636,109,000	2,636,109,081	2,636,109,081	3.1	100.0	100.0
20 諸収入	1,603,069,000	2,356,612,871	1,588,121,927 83,844	1.9	99.1	67.4
21 市債	2,805,797,000	2,355,102,000	2,355,102,000	2.8	83.9	100.0
合 計	86,493,775,000	87,668,278,806	85,322,408,119 3,593,875	100.0	98.6	97.3

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和2年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
32,207,110,000	33,119,295,759	32,632,112,944 4,147,578	31.9	101.3	98.5	235,549,882	0.7
268,000,000	275,137,000	275,137,000	0.3	102.7	100.0	6,681,000	2.4
47,000,000	47,193,000	47,193,000	0.0	100.4	100.0	△ 3,283,000	△ 7.0
246,000,000	228,283,000	228,283,000	0.2	92.8	100.0	86,915,000	38.1
253,000,000	265,936,000	265,936,000	0.3	105.1	100.0	119,155,000	44.8
90,000,000	90,544,000	90,544,000	0.1	100.6	100.0	175,917,000	194.3
3,990,000,000	4,048,986,000	4,048,986,000	4.0	101.5	100.0	419,023,000	10.3
48,012,000	47,846,867	47,846,867	0.0	99.7	100.0	14,054,835	29.4
255,727,000	255,727,000	255,727,000	0.2	100.0	100.0	87,751,000	34.3
2,946,476,000	2,947,669,000	2,947,669,000	2.9	100.0	100.0	1,650,626,000	56.0
15,000,000	17,894,000	17,894,000	0.0	119.3	100.0	△ 530,000	△ 3.0
449,550,000	393,036,037	385,258,128	0.4	85.7	98.0	57,385,753	14.9
824,940,000	780,422,823	777,836,913	0.8	94.3	99.7	47,933,615	6.2
39,381,966,000	39,199,932,917	37,675,352,917	36.8	95.7	96.1	△ 15,328,665,228	△ 40.7
11,445,395,000	11,241,805,016	11,241,805,016	11.0	98.2	100.0	△ 827,312,406	△ 7.4
200,053,000	201,888,304	199,066,039	0.2	99.5	98.6	△ 69,675,144	△ 35.0
74,820,000	89,448,166	89,448,166	0.1	119.6	100.0	41,392,238	46.3
4,402,711,000	3,389,703,371	3,389,703,371	3.3	77.0	100.0	△ 2,585,642,795	△ 76.3
1,412,187,000	1,412,186,673	1,412,186,673	1.4	100.0	100.0	1,223,922,408	86.7
1,083,650,000	1,743,989,163	1,034,154,869 46,652	1.0	95.4	59.3	553,967,058	53.6
6,193,848,000	5,430,517,000	5,313,017,000	5.2	85.8	97.8	△ 2,957,915,000	△ 55.7
105,835,445,000	105,227,441,096	102,375,157,903 4,194,230	100.0	96.7	97.3	△ 17,052,749,784	△ 16.7

第3表 一般会計歳出

款 別	年 度	令 和 3 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1	議 会 費	461,506,000	429,853,213	0.5	93.1
2	総 務 費	6,292,839,000	5,972,631,756	7.4	94.9
3	民 生 費	47,406,364,000	44,452,056,045	55.2	93.8
4	衛 生 費	9,587,122,000	7,841,339,966	9.7	81.8
5	労 働 費	16,977,000	15,760,779	0.0	92.8
6	農 林 費	91,368,000	78,983,109	0.1	86.4
7	商 工 費	834,173,000	694,359,265	0.9	83.2
8	土 木 費	5,063,774,000	4,778,909,842	5.9	94.4
9	消 防 費	2,570,827,000	2,525,606,535	3.1	98.2
10	教 育 費	8,341,752,000	7,908,450,911	9.8	94.8
11	公 債 費	4,744,665,000	4,744,283,243	5.9	100.0
12	諸 支 出 金	1,040,882,000	1,040,869,047	1.3	100.0
13	予 備 費	41,526,000	—	—	—
	合 計	86,493,775,000	80,483,103,711	100.0	93.1

決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和2年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
452,510,000	439,521,901	0.4	97.1	△ 9,668,688	△ 2.2
27,324,544,000	26,995,368,474	27.1	98.8	△ 21,022,736,718	△ 77.9
41,811,663,000	39,582,176,917	39.7	94.7	4,869,879,128	12.3
6,698,967,000	4,914,210,856	4.9	73.4	2,927,129,110	59.6
17,689,000	15,850,160	0.0	89.6	△ 89,381	△ 0.6
89,055,000	80,277,734	0.1	90.1	△ 1,294,625	△ 1.6
1,335,100,000	647,710,700	0.6	48.5	46,648,565	7.2
6,915,749,000	6,696,319,248	6.7	96.8	△ 1,917,409,406	△ 28.6
2,585,108,000	2,516,856,827	2.5	97.4	8,749,708	0.3
12,553,229,000	11,837,738,596	11.9	94.3	△ 3,929,287,685	△ 33.2
5,068,736,000	5,068,262,049	5.1	100.0	△ 323,978,806	△ 6.4
944,674,000	944,655,360	0.9	100.0	96,213,687	10.2
38,421,000	—	—	—	—	—
105,835,445,000	99,738,948,822	100.0	94.2	△ 19,255,845,111	△ 19.3

第4表 市税

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	15,989,665,000	17,133,043,342	16,691,860,434 2,448,567	167,082,510 115,589	16,858,942,944 2,564,156
個人	14,808,642,000	15,906,462,809	15,486,796,974 2,431,767	157,455,239 106,789	15,644,252,213 2,538,556
法人	1,181,023,000	1,226,580,533	1,205,063,460 16,800	9,627,271 8,800	1,214,690,731 25,600
固定資産税	12,210,614,000	12,391,026,950	12,233,598,072 544,712	73,808,585 154,309	12,307,406,657 699,021
固定資産税	11,811,223,000	11,991,635,950	11,834,207,072 544,712	73,808,585 154,309	11,908,015,657 699,021
国有資産等所在 市町村交付金	399,391,000	399,391,000	399,391,000	—	399,391,000
軽自動車税	129,533,000	139,909,030	135,891,400 76,100	1,047,274 6,000	136,938,674 82,100
環境性能割	6,188,000	6,852,900	6,852,900	—	6,852,900
種別割	123,345,000	133,056,130	129,038,500 76,100	1,047,274 6,000	130,085,774 82,100
市たばこ税	1,016,028,000	1,030,556,365	1,030,556,365	—	1,030,556,365
都市計画税	2,508,691,000	2,556,385,303	2,517,385,289 128,388	16,432,897 36,366	2,533,818,186 164,754
合計	31,854,531,000	33,250,920,990	32,609,291,560 3,197,767	258,371,266 312,264	32,867,662,826 3,510,031

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入状況表

(単位 円・%)

額			不納欠損額	収入未済額		
構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		現年課税分	滞納繰越分	計
51.3	105.4	98.4	16,205,178	115,553,493	144,905,883	260,459,376
47.6	105.6	98.3	15,445,278	112,192,453	137,111,421	249,303,874
3.7	102.8	99.0	759,900	3,361,040	7,794,462	11,155,502
37.4	100.8	99.3	1,446,927	52,430,186	30,442,201	82,872,387
36.2	100.8	99.3	1,446,927	52,430,186	30,442,201	82,872,387
1.2	100.0	100.0	0	0	—	0
0.4	105.7	97.8	244,600	1,165,800	1,642,056	2,807,856
0.0	110.7	100.0	0	0	—	0
0.4	105.4	97.7	244,600	1,165,800	1,642,056	2,807,856
3.1	101.4	100.0	0	0	—	0
7.7	101.0	99.1	353,696	12,322,053	10,056,122	22,378,175
100.0	103.2	98.8	18,250,401	181,471,532	187,046,262	368,517,794

第 5 表 国民健康保険特別会計

歳 入

款 別	年 度	令 和 3 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1	国民健康保険料	3,722,278,000	4,286,468,171	3,853,765,954 5,834,600	20.0	103.4	89.8
2	一部負担金	1,000	0	0	0.0	0.0	***
3	国庫支出金	500,000	17,071,000	17,071,000	0.1	***	100.0
4	都支出金	12,591,109,000	12,580,007,435	12,580,007,435	65.4	99.9	100.0
5	財産収入	5,000	1,804	1,804	0.0	36.1	100.0
6	繰入金	2,532,045,000	2,470,428,622	2,470,428,622	12.8	97.6	100.0
7	繰越金	275,581,000	275,581,147	275,581,147	1.4	100.0	100.0
8	諸収入	36,059,000	43,939,224	38,207,802 5100	0.2	105.9	86.9
	合 計	19,157,578,000	19,673,497,403	19,235,063,764 5,839,700	100.0	100.4	97.7

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

款 別	年 度	令 和 3 年 度		
		予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率
1	総務費	235,813,000	207,322,090	87.9
2	保険給付費	12,434,105,000	12,178,744,375	97.9
3	国民健康保険金 事業費納付金	5,963,633,000	5,963,632,687	100.0
4	保健事業費	212,174,000	201,712,697	95.1
5	基金積立金	5,000	1,804	36.1
6	公債費	66,000	0	0.0
7	諸支出金	309,782,000	307,505,719	99.3
8	予備費	2,000,000	—	—
	共同事業拠出金	—	—	—
	合 計	19,157,578,000	18,858,919,372	98.4

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和2年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
3,796,848,000	4,316,077,761	3,818,899,908 8,405,680	20.5	100.4	88.3	34,866,046	0.9
2,000	0	0	0.0	0.0	***	0	***
500,000	46,065,000	46,065,000	0.2	***	100.0	△ 28,994,000	△ 62.9
12,345,694,000	11,836,655,318	11,836,655,318	63.7	95.9	100.0	743,352,117	6.3
21,000	3,390	3,390	0.0	16.1	100.0	△ 1,586	△ 46.8
2,590,303,000	2,478,967,391	2,478,967,391	13.3	95.7	100.0	△ 8,538,769	△ 0.3
363,711,000	363,711,809	363,711,809	2.0	100.0	100.0	△ 88,130,662	△ 24.2
36,067,000	57,001,303	51,722,199 3,700	0.3	143.4	90.7	△ 13,514,397	△ 26.1
19,133,146,000	19,098,481,972	18,596,025,015 8,409,380	100.0	97.1	97.3	639,038,749	3.4

(単位 円・%)

令和2年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
234,012,000	211,624,681	1.2	90.4	△ 4,302,591	△ 2.0
12,226,818,000	11,466,022,058	62.6	93.8	712,722,317	6.2
6,067,322,000	6,067,321,290	33.1	100.0	△ 103,688,603	△ 1.7
215,881,000	187,493,439	1.0	86.9	14,219,258	7.6
21,000	3,390	0.0	16.1	△ 1,586	△ 46.8
77,000	0	0.0	0.0	0	***
388,962,000	387,977,090	2.1	99.7	△ 80,471,371	△ 20.7
50,000	—	—	—	—	—
3,000	1,920	0.0	64.0	△ 1,920	皆減
19,133,146,000	18,320,443,868	100.0	95.8	538,475,504	2.9

第 6 表 駐 車 場 事 業 特 別 会 計

歳 入

年 度 款 別	令 和 3 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 使 用 料 及 び 手 数 料	113,005,000	111,571,604	111,571,604	85.9	98.7	100.0
2 財 産 収 入	4,000	3,883	3,883	0.0	97.1	100.0
3 繰 越 金	18,198,000	18,198,609	18,198,609	14.0	100.0	100.0
4 諸 収 入	2,000	138,299	138,299	0.1	※※※	100.0
合 計	131,209,000	129,912,395	129,912,395	100.0	99.0	100.0

歳 出

年 度 款 別	令 和 3 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 駐 車 場 費	128,967,000	120,722,623	100.0	93.6
2 公 債 費	4,000	0	0.0	0.0
3 予 備 費	2,238,000	—	—	—
合 計	131,209,000	120,722,623	100.0	92.0

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和 2 年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
108,005,000	108,947,560	108,947,560	91.4	100.9	100.0	2,624,044	2.4
23,000	3,977	3,977	0.0	17.3	100.0	△ 94	△ 2.4
9,027,000	9,027,875	9,027,875	7.6	100.0	100.0	9,170,734	101.6
2,000	1,258,314	1,258,314	1.1	※※※	100.0	△ 1,120,015	△ 89.0
117,057,000	119,237,726	119,237,726	100.0	101.9	100.0	10,674,669	9.0

(単位 円・%)

令和 2 年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
114,742,000	101,039,117	100.0	88.1	19,683,506	19.5
4,000	0	0.0	0.0	0	***
2,311,000	—	—	—	—	—
117,057,000	101,039,117	100.0	86.3	19,683,506	19.5

第 7 表 介護保険特別会計

歳 入

款 別	年 度	令 和 3 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 保 険 料		3,391,607,000	3,526,975,541	3,489,787,268 5,496,600	18.9	102.7	98.8
2 国 庫 支 出 金		4,087,704,000	4,253,615,027	4,253,615,027	23.0	104.1	100.0
3 支 払 基 金 交 付 金		4,511,916,000	4,521,405,000	4,521,405,000	24.4	100.2	100.0
4 都 支 出 金		2,506,350,000	2,508,223,019	2,508,223,019	13.6	100.1	100.0
5 財 産 収 入		18,000	15,921	15,921	0.0	88.5	100.0
6 繰 入 金		3,088,095,000	3,088,094,500	3,088,094,500	16.7	100.0	100.0
7 繰 越 金		645,024,000	645,023,903	645,023,903	3.5	100.0	100.0
8 諸 収 入		752,000	5,154,717	3,351,404	0.0	445.7	65.0
合 計		18,231,466,000	18,548,507,628	18,509,516,042 5,496,600	100.0	101.5	99.8

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

款 別	年 度	令 和 3 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 総 務 費		455,932,000	361,152,112	2.0	79.2
2 保 険 給 付 費		16,323,904,000	16,076,470,382	90.3	98.5
3 地 域 支 援 費		724,700,000	652,524,866	3.7	90.0
4 基 金 積 立 金		297,186,000	297,183,921	1.7	100.0
5 公 債 費		169,000	0	0.0	0.0
6 諸 支 出 金		425,575,000	425,163,984	2.4	99.9
7 予 備 費		4,000,000	—	—	—
合 計		18,231,466,000	17,812,495,265	100.0	97.7

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和2年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
3,507,637,000	3,685,289,225	3,628,402,698 5,918,814	20.2	103.3	98.3	△ 138,615,430	△ 3.8
4,215,447,000	4,117,453,981	4,117,453,981	22.9	97.7	100.0	136,161,046	3.3
4,702,621,000	4,406,986,000	4,406,986,000	24.5	93.7	100.0	114,419,000	2.6
2,584,563,000	2,486,653,757	2,486,653,757	13.8	96.2	100.0	21,569,262	0.9
101,000	14,819	14,819	0.0	14.7	100.0	1,102	7.4
3,285,879,000	2,889,230,500	2,889,230,500	16.1	87.9	100.0	198,864,000	6.9
433,953,000	433,952,966	433,952,966	2.4	100.0	100.0	211,070,937	48.6
835,000	4,924,406	2,589,119	0.0	310.1	52.6	762,285	29.4
18,731,036,000	18,024,505,654	17,965,283,840 5,918,814	100.0	95.9	99.6	544,232,202	3.0

(単位 円・%)

令和2年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
457,435,000	377,587,094	2.2	82.5	△ 16,434,982	△ 4.4
16,975,654,000	15,807,886,043	91.3	93.1	268,584,339	1.7
778,510,000	626,113,416	3.6	80.4	26,411,450	4.2
330,550,000	321,198,031	1.9	97.2	△ 24,014,110	△ 7.5
169,000	0	0.0	0.0	0	***
187,750,000	187,475,353	1.1	99.9	237,688,631	126.8
968,000	—	—	—	—	—
18,731,036,000	17,320,259,937	100.0	92.5	492,235,328	2.8

第8表 後期高齢者医療特別会計

歳 入

年 度		令 和 3 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 者 料	2,334,035,000	2,369,912,775	2,360,674,850 3,181,600	50.0	101.0	99.5
2	繰 入 金	2,189,187,000	2,163,338,149	2,163,338,149	45.9	98.8	100.0
3	繰 越 金	22,914,000	22,914,148	22,914,148	0.5	100.0	100.0
4	諸 収 入	184,765,000	170,227,008	170,225,808	3.6	92.1	100.0
	国 庫 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	合 計	4,730,901,000	4,726,392,080	4,717,152,955 3,181,600	100.0	99.6	99.7

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

年 度		令 和 3 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1	総 務 費	25,207,000	18,126,739	0.4	71.9
2	保 険 給 付 費	66,600,000	66,200,000	1.4	99.4
3	広 域 連 合 納 付 金	4,435,396,000	4,430,380,418	94.5	99.9
4	保 健 事 業 費	158,225,000	135,343,854	2.9	85.5
5	諸 支 出 金	40,473,000	40,121,724	0.9	99.1
6	予 備 費	5,000,000	—	—	—
	合 計	4,730,901,000	4,690,172,735	100.0	99.1

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和2年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
2,362,656,000	2,379,771,005	2,367,683,830 2,618,400	49.5	100.1	99.4	△ 7,008,980	△ 0.3
2,225,564,000	2,220,541,101	2,220,541,101	46.4	99.8	100.0	△ 57,202,952	△ 2.6
34,746,000	34,746,091	34,746,091	0.7	100.0	100.0	△ 11,831,943	△ 34.1
182,415,000	164,158,814	164,156,514	3.4	90.0	100.0	6,069,294	3.7
594,000	594,000	594,000	0.0	100.0	100.0	△ 594,000	皆減
4,805,975,000	4,799,811,011	4,787,721,536 2,618,400	100.0	99.6	99.7	△ 70,568,581	△ 1.5

(単位 円・%)

令和2年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
33,040,000	29,502,248	0.6	89.3	△ 11,375,509	△ 38.6
64,050,000	63,950,000	1.3	99.8	2,250,000	3.5
4,501,431,000	4,496,323,078	94.4	99.9	△ 65,942,660	△ 1.5
159,764,000	133,185,431	2.8	83.4	2,158,423	1.6
42,690,000	41,846,631	0.9	98.0	△ 1,724,907	△ 4.1
5,000,000	—	—	—	—	—
4,805,975,000	4,764,807,388	100.0	99.1	△ 74,634,653	△ 1.6

第9表 基金

区 分	平成29年度 年度末現在高	平成30年度 年度末現在高	令和元年度 年度末現在高	令和2年度 年度末現在高	令和3年度		
					増(積立額)	減(取崩額)	年度末現在高
財 政 調 整 基 金	3,257,768,705	3,178,377,862	2,827,646,990	2,972,299,510	1,040,867,080	626,000,000	3,387,166,590
罹 災 救 助 基 金	9,445,829	9,546,131	9,646,835	9,746,925	100,097	0	9,847,022
職 員 退 職 手 当 基 金	142,447,726	460,026	460,079	460,083	4	0	460,087
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	101,197,429	102,193,429	98,380,429	98,143,429	30,000	4,891,000	93,282,429
駐 車 場 基 金	180,195,032	219,537,644	235,231,632	238,261,609	20,200,883	0	258,462,492
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	200,214,692	200,229,825	200,244,416	200,247,806	1,804	0	200,249,610
介 護 給 付 費 準 備 基 金	680,627,679	818,001,693	874,611,268	1,095,809,269	297,183,891	257,500,000	1,135,493,160
振 興 基 金	20,172,620	18,625,262	17,350,635	16,520,883	734,285	824,000	16,431,168
ま ち づ くり 整 備 基 金	1,401,899,536	2,344,446,636	3,345,022,525	1,168,420,539	5,643,422	94,000,000	1,080,063,961
地 域 福 祉 基 金	253,485,981	300,163,766	382,895,243	367,710,798	297,085,654	149,201,000	515,595,452
み ど り 基 金	486,133,189	609,602,657	707,226,910	767,820,690	113,138,865	0	880,959,555
文 化 芸 術 振 興 基 金	108,040,717	107,904,156	108,797,108	109,329,668	21,885	1,025,000	108,326,553
庁 舎 整 備 基 金	367,085,456	576,847,256	484,826,012	436,869,786	12,738	10,000,000	426,882,524
中 小 企 業 事 業 資 金 融 資 あ っ せ ん 基 金	—	—	—	24,117,252	452	9,425,703	14,692,001
都 市 計 画 事 業 基 金	—	—	—	3,401,811,522	1,379,828,744	0	4,781,640,266
奨 学 金 基 金	100,177,862	100,181,045	0	—	—	—	—
合 計	7,308,892,453	8,586,117,388	9,292,340,082	10,907,569,769	3,154,849,804	1,152,866,703	12,909,552,870

注 基金の取崩し等は出納整理期間に行われることもあるが、表中の現在高は年度末(3月31日)となるため、表中の増減は歳入決算の基金繰入金、歳出決算の基金積立金と一致しない場合がある。

運用状況表

(単位:円)

基金設置日	基金の設置目的	令和3年度の運用状況	
		積立額の主な内容	取崩額の主な内容
H13.1.21	年度間の財源調整を図り、市財政の効率的執行と健全な運営に資するため	決算剰余金の1/2相当額や国民健康保険特別会計の決算剰余金等の精算に伴う一般会計繰入金相当額など	実施計画を踏まえ取崩し、不足財源が生じた場合は、追加で取崩し
H13.1.21	罹災救助のため	基金の運用により生じた収益相当額のほか、決算剰余金から直接10万円	実績なし
H13.1.21	市職員の退職手当の支払いに充てるため	基金の運用により生じた収益相当額	実績なし
H13.1.21 (H21.4.1より定額運用基金から特定目的基金に移行)	市民のスポーツ活動を援助し、もって市民のスポーツの振興を図るため	ふるさと納税寄附金	オリンピック・パラリンピック等スポーツ振興事業費の財源
H13.1.21	西東京市駐車場事業に要する経費の財源に充てるため	決算剰余金	実績なし
H13.1.21	国民健康保険事業を運営するに当たり、国民健康保険事業費納付金の納付に要する経費に不足を生じたときの財源を積み立てるため	基金の運用により生じた収益相当額	実績なし
H13.1.21	介護保険法に規定する計画期間における財政の均衡を保つため	介護保険料の保険給付費に対する未充当相当額	保険給付費の財源として、介護保険事業計画に基づき取崩し
H13.10.1	市民の連帯の強化及び地域振興を図るため	ふるさと納税寄附金や「いこいな」の商標権使用料相当額(著作権使用料に充当した残額)	いこいな活動費、交通安全推進事業費及び図書館運営管理費の財源
H13.6.29	市の公用又は公共用に供する施設及びその用地の整備を図るため	ふるさと納税寄附金や不動産売払収入相当額など	普通建設事業費の財源
H13.6.29	総合的な地域福祉の推進を図るため	一般寄附金やふるさと納税寄附金、介護保険・後期高齢者医療特別会計の決算剰余金等の精算に伴う一般会計繰入金相当額など	高齢者施策や教育施策、保健事業費など地域福祉施策(ソフト事業)の財源
H23.4.1	緑の保護、育成、緑地の確保等の緑化事業の推進を図るため	ふるさと納税寄附金や人にやさしいまちづくり条例に基づく寄附金相当額	実績なし
H24.4.1	市の文化芸術に関する活動を推進し、文化芸術の振興を図るため	ふるさと納税寄附金	文化・芸術振興事業費の財源
H26.4.1	市の庁舎及びその用地の整備を図るため	基金の運用により生じた収益相当額	田無第二庁舎等整備事業費の財源
R2.10.1	新型コロナウイルス感染症対策運転資金の融資に係る利子補給等の助成措置の財源に充てるため	基金の運用により生じた収益相当額	新型コロナウイルス感染症対策運転資金融資あっせん利子等補給負担金の財源
R2.10.1	都市計画法に基づいて行う都市計画に係る事業の推進を図るため	都市計画税の未充当分及び基金の運用により生じた収益相当額	実績なし
H13.1.21 (H20.4.1より定額運用基金から特定目的基金に移行)	※令和元年10月1日をもって奨学金基金を廃止		

西東京市下水道事業会計
決算審査意見書

(写)

4 西 監 第 7 6 号
令和 4 年 8 月 26 日

西 東 京 市 長 池 澤 隆 史 殿

西 東 京 市 監 査 委 員 櫻 井 勉
(公 印 省 略)

西 東 京 市 監 査 委 員 橋 本 勇
(公 印 省 略)

西 東 京 市 監 査 委 員 佐 藤 公 男
(公 印 省 略)

令 和 3 年 度 西 東 京 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度西東京市下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和3年度西東京市下水道事業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月3日から令和4年8月19日まで

第3 審査の手続

この審査に当たっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、決算書等の計数は正確か、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも誤りがなく、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務の状況

(1) 業務実績

本年度末における処理区域内人口は20万5,725人で、前年度と比べ341人(0.2%)の減少となっている。水洗化人口は20万705人で、前年度と比べ209人(0.1%)の減少となっている。水洗化率は97.6%で、前年度より0.1ポイント上昇している。また、年間処理水量は2,292万835³m³、年間有収水量は1,990万5,551³m³で、それぞれ225万7,738³m³(9.0%)、70万2,237³m³(3.4%)減少しているが、不明水¹処理量が減少したことで有収率²は86.8%になり、前年度より5.0ポイント上昇している。

本年度の業務の実績は、次のとおりである。

業 務 の 状 況 表

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
A	行政区域内人口 (人)	205,726	206,067	△ 341	△ 0.2
B	処理区域内人口 (人)	205,725	206,066	△ 341	△ 0.2
C	普及率 (B ÷ A) (%)	100.0	100.0	0.0	
D	水洗化人口 (人)	200,705	200,914	△ 209	△ 0.1
E	水洗化率 (D ÷ B) (%)	97.6	97.5	0.1	
F	年間処理水量 (m ³)	22,920,835	25,178,573	△ 2,257,738	△ 9.0
G	年間有収水量 (m ³)	19,905,551	20,607,788	△ 702,237	△ 3.4
H	有収率 (G ÷ F) (%)	86.8	81.8	5.0	

(2) 建設改良事業

本年度の主な事業は、荒川右岸東京流域下水道建設負担金のほか、武蔵野市が実施している石神井川右岸六号雨水幹線築造工事に係る負担金を支出している。なお、西東京都市計画道路築造関連事業については、東京都の事業進捗の影響により工事に着手できなかった。

¹ 不明水：下水道管渠（污水管）に、何らかの原因で流入する雨水や地下水などである。流入下水量のうち使用料徴収の対象となる有収水量以外の下水量であるため、不明水が増加することにより下水処理施設の負担とともに下水処理費用が増加することになる。

² 有収率：汚水の年間処理水量のうち使用料徴収の対象となる年間有収水量の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とならない不明水が少なく、効率的であるといえる。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出³

収益的収入の決算額は31億6,881万494円で、前年度と比べ2億933万3,357円(6.2%)の減少となっている。予算額に対する収入率は95.2%(前年度99.8%)となっている。

収益的支出の決算額は30億4,695万9,891円で、前年度と比べ9,481万689円(3.0%)の減少となっている。予算額に対する執行率は96.4%(前年度97.8%)となっており、不用額は1億1,223万4,109円となっている。

当期決算の収支差引額は、1億2,185万603円となっている。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収益的収入及び支出の状況表

(単位 円・%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	前年度決算額	対前年度比較	
							増減額	増減率
収益的収入	営業収益	2,255,156,000	2,116,377,132	△138,778,868	93.8	2,306,084,251	△189,707,119	△8.2
	営業外収益	1,072,571,000	1,052,433,362	△20,137,638	98.1	1,072,059,600	△19,626,238	△1.8
	合計	3,327,727,000	3,168,810,494	△158,916,506	95.2	3,378,143,851	△209,333,357	△6.2

(単位 円・%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度比較	
							増減額	増減率
収益的支出	営業費用	2,977,565,000	2,883,428,382	94,136,618	96.8	2,946,511,248	△63,082,866	△2.1
	営業外費用	172,629,000	163,531,509	9,097,491	94.7	195,259,332	△31,727,823	△16.2
	予備費	9,000,000	—	9,000,000	—	—	—	—
	合計	3,159,194,000	3,046,959,891	112,234,109	96.4	3,141,770,580	△94,810,689	△3.0

注 金額は消費税及び地方消費税を含んでいる。

³ 収益的収入及び支出(収益的収支)：当該年度の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用を計上している。収益的収支は損益計算書に反映されることになり、地方公営企業法施行規則別記第1号の予算様式第3条に示されていることから、一般に3条予算と呼ばれている。

(2) 資本的収入及び支出⁴

資本的収入の決算額は3億3,330万2,882円で、前年度と比べ1億2,270万7,022円(58.3%)の増加となっている。予算額に対する収入率は52.0%(前年度45.3%)となっている。

資本的支出の決算額は8億3,320万7,607円で、前年度と比べ5,141万9,464円(6.6%)の増加となっている。予算額に対する執行率は72.9%(前年度76.4%)となっており、不用額は3億922万8,393円となっている。

なお、当期決算の収支差引額は、4億9,990万4,725円の収入不足となっているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,893万6,468円、過年度分損益勘定留保資金540万2,291円及び当年度分損益勘定留保資金4億6,556万5,966円で補填されている。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

資本的収入及び支出の状況表

(単位 円・%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	前年度決算額	対前年度比較	
							増減額	増減率
資本的収入	企業債	608,200,000	300,400,000	△307,800,000	49.4	172,600,000	127,800,000	74.0
	負担金等	200,000	45,240	△154,760	22.6	0	45,240	***
	出資金	32,812,000	32,812,000	0	100.0	37,303,000	△4,491,000	△12.0
	その他の 資本的収入	1,000	0	△1,000	0.0	692,860	△692,860	皆減
	固定資産 売却代金	0	45,642	45,642	***	—	45,642	皆増
	合計	641,213,000	333,302,882	△307,910,118	52.0	210,595,860	122,707,022	58.3

(単位 円・%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度比較	
							増減額	増減率
資本的支出	建設改良費	646,664,000	337,688,409	308,975,591	52.2	211,968,322	125,720,087	59.3
	固定資産 購入費	1,319,000	1,069,230	249,770	81.1	—	1,069,230	皆増
	企業債 償還	494,453,000	494,449,968	3,032	100.0	569,819,821	△75,369,853	△13.2
	合計	1,142,436,000	833,207,607	309,228,393	72.9	781,788,143	51,419,464	6.6

注 金額は消費税及び地方消費税を含んでいる。

⁴ 資本的収入及び支出(資本的収支): 諸施設の整備、拡充等の建設改良費とこれに要する資金としての企業債収入及びその元金償還等を計上している。資本的収支は貸借対照表を直接増減させることになり、地方公営企業法施行規則別記第1号の予算様式第4条に示されていることから、一般に4条予算と呼ばれている。

(3) 下水道使用料の収入状況

本年度における下水道使用料の調定額は20億7,094万9,210円で、収入済額は19億19万9,906円となり、徴収率は91.8%となっている。

また、過年度分の未収金額は1億8,154万7,806円で、収入済額は1億7,795万1,032円となり、徴収率は98.0%となっている。

なお、過年度分の不納欠損額74万9,920円については、貸倒引当金を取崩して処理している。

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料の収入状況表

(単位 円・%)

区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金残高	徴収率
現年度分	2,209,233,000	2,070,949,210	1,900,199,906	0	170,749,304	91.8

(単位 円・%)

区分	未収金額	収入済額	不納欠損額	未収金残高	徴収率
過年度分	181,547,806	177,951,032	749,920	2,846,854	98.0

注 金額は消費税及び地方消費税を含んでいる。

(4) 企業債

本年度における企業債の発行額は3億40万円、償還額は4億9,444万9,968円で、本年度末における企業債現在高は60億9,871万3,135円となり、前年度末と比べると1億9,404万9,968円(3.1%)の減少となっている。

企業債の借入現在高は、次のとおりである。

企業債現在高(額)表

(単位 円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度		令和3年度末 現在高
		発行額	償還元金	
企業債	6,292,763,103	300,400,000	494,449,968	6,098,713,135

(5) 一般会計繰入金⁵

一般会計繰入金は9,883万502円で、前年度と比べると6,371万2,498円(39.2%)の減少となっている。基準外繰入金は前年度に引き続き0円で、一般会計繰入金の全額が基準内繰入金となっている。

なお、一般会計繰入金は、公営企業会計においては、雨水処理経費に充当するものは雨水処理負担金、維持管理経費などに充当するものは一般会計補助金として収益的収入に計上されている。

また、企業債の償還元金などの経費に充当するものは、一般会計出資金として資本的収入に計上されている。

一般会計繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計繰入金状況表

(単位 円)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
基準内繰入金	98,830,502	162,543,000	△63,712,498
基準外繰入金	0	0	0
合計	98,830,502	162,543,000	△63,712,498

⁵ 一般会計繰入金：総務省からの通知では、下水道管理費のうち雨水処理経費など、公費負担が適当とされている経費について、一般会計から繰入金を認めている。こうした繰入金を基準内繰入金という。一方、財源不足の補填に係る繰入金を基準外繰入金という。

3 経営成績

(1) 概況

本年度の経営成績は、総収益 29 億 8,075 万 4,550 円に対し、総費用 28 億 8,784 万 415 円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は 9,291 万 4,135 円であった。

(2) 収益及び費用

総収益は 29 億 8,075 万 4,550 円で、前年度と比べ 1 億 9,144 万 4,130 円 (6.0%) の減少となっている。このうち、営業収益は 19 億 2,827 万 3,210 円で、前年度と比べ 1 億 7,181 万 9,083 円 (8.2%) の減少、営業外収益は 10 億 5,248 万 1,340 円で、前年度と比べ 1,962 万 5,047 円 (1.8%) の減少となっている。

減の主なものは、下水道使用料 1 億 7,890 万 445 円、他会計補助金 6,674 万 2,700 円であり、増の主なものは、長期前受金戻入 3,009 万 2,375 円である。

なお、下水道使用料は 18 億 8,284 万 5,288 円で、総収益の 63.2% を占めている。

総費用は 28 億 8,784 万 415 円で、前年度と比べ 6,500 万 8,844 円 (2.2%) の減少となっている。このうち、営業費用は 27 億 8,752 万 6,160 円で、前年度と比べ 5,576 万 2,968 円 (2.0%) の減少、営業外費用は 1 億 31 万 4,255 円で、前年度と比べ 924 万 5,876 円 (8.4%) の減少となっている。

減の主なものは、流域下水道維持管理負担金 7,942 万 7,224 円、支払利息及び企業債取扱諸費 1,158 万 8,163 円であり、増の主なものは、管渠費 1,677 万 4,359 円である。

収益及び費用の状況は、次頁のとおりである。

収 益 及 び 費 用 の 状 況 表

(単位 円・%)

科 目	年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
営 業 収 益		1,928,273,210	2,100,092,293	△ 171,819,083	△ 8.2
下水道使用料		1,882,845,288	2,061,745,733	△ 178,900,445	△ 8.7
雨水処理負担金		45,191,202	37,670,000	7,521,202	20.0
その他営業収益		236,720	676,560	△ 439,840	△ 65.0
営 業 外 収 益		1,052,481,340	1,072,106,387	△ 19,625,047	△ 1.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金		5,967	4,609	1,358	29.5
他 会 計 補 助 金		20,827,300	87,570,000	△ 66,742,700	△ 76.2
補 助 金		23,625,000	6,720,000	16,905,000	251.6
長 期 前 受 金 戻 入		1,007,783,869	977,691,494	30,092,375	3.1
雑 収 益		239,204	120,284	118,920	98.9
総 収 益		2,980,754,550	3,172,198,680	△ 191,444,130	△ 6.0
営 業 費 用		2,787,526,160	2,843,289,128	△ 55,762,968	△ 2.0
管 渠 費		149,649,996	132,875,637	16,774,359	12.6
総 係 費		311,452,826	307,395,504	4,057,322	1.3
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金		806,354,976	885,782,200	△ 79,427,224	△ 9.0
減 価 償 却 費		1,516,369,149	1,513,077,540	3,291,609	0.2
資 産 減 耗 費		3,699,213	4,158,247	△ 459,034	△ 11.0
営 業 外 費 用		100,314,255	109,560,131	△ 9,245,876	△ 8.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		93,481,342	105,069,505	△ 11,588,163	△ 11.0
雑 支 出		6,832,913	4,490,626	2,342,287	52.2
総 費 用		2,887,840,415	2,952,849,259	△ 65,008,844	△ 2.2
当 年 度 純 利 益		92,914,135	219,349,421	△ 126,435,286	△ 57.6

4 財政状態

(1) 資産

本年度末における資産の合計額は 313 億 3,096 万 476 円で、前年度と比べ 9 億 7,368 万 36 円 (3.0%) の減少となっている。このうち固定資産は 304 億 1,018 万 541 円で、前年度と比べ 11 億 1,082 万 1,564 円 (3.5%) の減少、流動資産は 9 億 2,077 万 9,935 円で、前年度と比べ 1 億 3,714 万 1,528 円 (17.5%) の増加となっている。

減の主なものは、有形固定資産 12 億 985 万 5,720 円であり、増の主なものは、現金預金 1 億 9,710 万 8,617 円である。

資産の状況は、次のとおりである。

資 産 の 状 況 表

(単位 円・%)

科目 \ 区分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	30,410,180,541	31,521,002,105	△ 1,110,821,564	△ 3.5
有形固定資産	27,246,302,908	28,456,158,628	△ 1,209,855,720	△ 4.3
無形固定資産	3,163,877,633	3,064,843,477	99,034,156	3.2
流動資産	920,779,935	783,638,407	137,141,528	17.5
現金預金	553,044,352	355,935,735	197,108,617	55.4
未収金	367,735,583	427,702,672	△ 59,967,089	△ 14.0
資産合計	31,330,960,476	32,304,640,512	△ 973,680,036	△ 3.0

(2) 負債及び資本

本年度末における負債の合計額は 295 億 9,452 万 6,301 円で、前年度と比べ 10 億 9,940 万 6,171 円 (3.6%) の減少となっている。このうち固定負債は 56 億 6,060 万 7,469 円で、前年度と比べ 1 億 3,770 万 5,666 円 (2.4%) の減少、流動負債は 6 億 8,797 万 9,209 円で、前年度と比べ 5,343 万 6,876 円 (7.2%) の減少となっている。

減の主なものは、繰延収益 9 億 826 万 3,629 円、固定負債における企業債 1 億 3,770 万 5,666 円であり、増の主なものは、未払金 252 万 5,426 円である。

なお、繰延収益は 232 億 4,593 万 9,623 円で、負債の 78.5% を占めている。

本年度末における資本の合計額は17億3,643万4,175円で、前年度と比べ1億2,572万6,135円(7.8%)の増加となっている。このうち、資本金は11億6,408万4,914円で、前年度と比べ3,281万2,000円(2.9%)の増加、剰余金は5億7,234万9,261円で、前年度と比べ9,291万4,135円(19.4%)の増加となっている。利益剰余金5億2,887万8,764円のうち、9,291万4,135円は未処分利益剰余金である。

なお、負債及び資本の合計額313億3,096万476円は、(1)資産の合計額と一致するものである。

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

負債及び資本の状況表

(単位 円・%)

科目	区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固定負債		5,660,607,469	5,798,313,135	△137,705,666	△2.4
企業債		5,660,607,469	5,798,313,135	△137,705,666	△2.4
流動負債		687,979,209	741,416,085	△53,436,876	△7.2
企業債		438,105,666	494,449,968	△56,344,302	△11.4
未払金		243,865,543	241,340,117	2,525,426	1.0
引当金		6,008,000	5,626,000	382,000	6.8
繰延収益		23,245,939,623	24,154,203,252	△908,263,629	△3.8
負債合計		29,594,526,301	30,693,932,472	△1,099,406,171	△3.6
資本金		1,164,084,914	1,131,272,914	32,812,000	2.9
剰余金		572,349,261	479,435,126	92,914,135	19.4
資本剰余金		43,470,497	43,470,497	0	0.0
利益剰余金		528,878,764	435,964,629	92,914,135	21.3
資本合計		1,736,434,175	1,610,708,040	125,726,135	7.8
負債・資本合計		31,330,960,476	32,304,640,512	△973,680,036	△3.0

5 資金収支状況

事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表示する「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、6億6,807万3,143円のプラスとなっている。

通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得などに係る資金の収支状況を表示する「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3億972万6,558円のマイナスとなっている。

企業債の借入などの資金調達、返済等に関する資金の収支状況を表示する「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億6,123万7,968円のマイナスとなっている。

以上の3区分を合計した本年度の資金は、1億9,710万8,617円の増加となり、資金期末残高は、5億5,304万4,352円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況表

(単位 円)

科 目 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
業務活動による キャッシュ・フロー	668,073,143	623,487,487	646,196,291
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 309,726,558	△ 194,245,987	△ 322,489,992
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 161,237,968	△ 359,916,821	△ 235,625,009
資 金 増 減 額	197,108,617	69,324,679	88,081,290
資 金 期 首 残 高	355,935,735	286,611,056	198,529,766
資 金 期 末 残 高	553,044,352	355,935,735	286,611,056

6 経営指標

企業経営の経済性、効率性、収益性などを評価する主な指標の状況は、次のとおりである。

主 な 経 営 指 標

指 標	算 式	令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 元 年度
経常収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	103.2	107.4	109.4
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	133.8	105.7	70.3
使用料単価（円／m ³ ）	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	94.6	100.0	102.2
汚水処理原価（円／m ³ ）	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	91.3	90.2	86.5
経費回収率（％）	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	103.6	110.9	118.2

ア 経常収支比率

この比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合である。当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標が100%以上であれば、単年度の経常的な活動における収支が黒字であることを表している。

本年度の経常収支比率は103.2%で、前年度と比べ4.2ポイント低下している。これは、主に営業収益の下水道使用料の減によるものである。

イ 流動比率

この比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。一般的に100%を下回っている場合、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄っていないことを表している。

本年度の流動比率は133.8%で、前年度と比べ28.1ポイント上昇している。これは、主に流動資産の現金預金の増、流動負債の企業債の減によるものである。

ウ 使用料単価

この単価は、年間有収水量1m³当たりの下水道使用料収入である。使用料の水準を示す指標で、1m³の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表した指標である。

本年度の使用料単価は1m³当たり94.6円で、前年度と比べ5.4円低くな

っている。これは、主に使用料単価が高い大口使用者の使用量が減となったことによるものである。

エ 汚水処理原価

この単価は、年間有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用である。汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

本年度の汚水処理原価は 1 m³当たり 91.3 円で、前年度と比べ 1.1 円高くなっている。これは、主に流域下水道維持管理負担金などの汚水処理費用は減になったものの、それ以上に有収水量が減となったことによるものである。

オ 経費回収率

この率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である。当該指標が 100% 以上であれば汚水処理に係る経費を全て使用料で賄えていることになる。

本年度の経費回収率は 103.6% で、前年度と比べ 7.3 ポイント低下している。これは、分子の「使用料単価」は 5.4% の減となったのに対し、分母の「汚水処理原価」は 1.2% の増であったことによるものである。

む す び

本市では、令和3年度の公共下水道事業として建設改良事業を実施しているほか、経常的な維持管理業務に加え、西東京市下水道プランに基づき、老朽化が進む施設等の適切な改築更新を計画的に進めていくため、管路のカメラ調査やマンホールの点検を継続実施し、予防保全型の維持管理に取り組んでいる。また、雨天時侵入水対策として、侵入水量が多い区域に対し、流量計による流入箇所の絞り込みと管路のカメラ調査を行っている。

主な経営指標では、経常収支比率が103.2%で4.2ポイントの低下、経費回収率が103.6%で7.3ポイントの低下となっているものの、単年度の経常的な活動における収支は昨年度に続き黒字となっており、汚水処理に掛かる全ての経費を下水道使用料で賄っている状況となっている。また、流動比率が133.8%で28.1ポイントの上昇となり、本年度も100%を上回ったことから、短期的な債務支払能力も向上している。以上の経営指標を見ると、健全な事業運営及び事業管理が行われていると推察する。

一方で、西東京市下水道プランでは、下水道管渠の布設から50年後に当たる令和6年度から令和23年度にかけて、市内の管渠の改築・更新時期のピークを迎えることとされており、今後、多額の更新費用が複数年度に渡り発生していくことや、将来的な人口減少等を見据えると、下水道事業を取り巻く経営環境は、急速に厳しさを増していくことが予想されている。

今後は、西東京市下水道プランの着実な実行に向け、財務諸表等による経年比較や他自治体との比較などを通じて経営状況や課題の把握に努めるとともに、下水道サービスを将来にわたり安定的に提供できるよう、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれない。また、市民等に下水道事業に対する理解の向上を図るため、経営状況などの情報をわかりやすく見える化するなど、工夫をした周知を望むものである。